



DESIGN THE FUTURE

日本の未来をともに創る新しい仲間たちへ

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan
総合職採用案内
2025



内閣府
Cabinet Office

内閣府とは何か。

減少下での単身世帯化等の社会構造の変化への対応や地域経済の活力維持、米中など世界経済の中での戦略など、取り組むべき課題には事欠かない状況です。

内閣府としては、こうした課題に対して、政策の効果得失をできるだけ広く経済全体でとらえて分析を行い、それに基づく政策提言（ソリューション）を提供して、政策論議に貢献することが求められています。私は、今後の政策課題のソリューションを導く上で重要なキーワードは「持続可能性」ではないかと考えており、この言葉が方向感を見失いがちな政策の海図なき航路で北極星の役割を果たしてくれると考えています。

今内閣府に入ってくる学生に期待すること、また、内閣府で働く醍醐味はなんでしょうか。

●林府審 内閣府には、政策選択に資する情報の収集や政策効果の分析など、英知を結集する「知恵の場」としての役割があります。私の理解では、「知恵」とは「ソリューション」であり、政府にとっての「ソリューション」とは政策をゴールに蹴り込む力だと思っています。

そのために必要なものは、経済分析に基づく政策のロジックだけでなく、政策の手順や段取り、さらにはどんな政策が盛り上がりそうかといった予測など様々です。政策を立案し結論を得ていくプロセスを、

柔らかい頭で考えて実行できることが、「知恵の場」である内閣府ならではの醍醐味だと思います。

●原府審 内閣府の職員には、省益を超越した国民・社会全体の利益に重きを置く価値判断、豊富な知識、広い視野、高い識見、相手を説得する論理性、加えて、さまざまな分野に取り組む懐の広さと柔軟性が求められます。内閣府では、きつと、予想もつかない分野の重要政策や時の政権の最重要政策に直接携わる醍醐味を味わう機会を得られるはずです。

●林府審 内閣府は政府の経営企画部もしくはシンクタンクだと考えています。そうした組織で一番大事なことは、考えることをやめずに突き詰めて考え続けることだと思っています。年齢や業務経験に関わらず、内閣府に関わるすべての人々の自由で新しい発想が、とても大事なことはいつまでもありません。

●原府審 私が秘書官としてお仕えた橋本龍太郎元総理が尽力した中央省庁改革の核が内閣府です。時の政権が重点的に実施したいと考えるアイデアを政策的に昇華させ、国民に提示する省庁。そのため人材、能力を絶えずブラッシュアップしておくべき知恵の場。官邸主導、総合調整機能の発揮といった当初の設計思想に照らして、現在の内閣府がその機能を果たしているか、将来、この機能を更に進展させられるか、自らの職務遂行を通じて絶えず自問自答してきた、そういう場所です。

最後に、今後の目標・夢を教えてください。

●林府審 内閣府に限らず政府の役人の醍醐味は、政策に関するソリューションを作り、それをゴールに蹴り込むことだと思っています。そうしかけがえのない体験を、業務を通じて少しでも皆様と共有し、やりがいのある内閣府への共感を育んでいきたいです。

●原府審 日本が国際社会の中で孤立せず、引き続き名誉ある地位を保持していきけるよう、これまでの公務員人生で学び、培った考え方や経験を、わかりやすく国民に伝えたい。このことを通じて、より良い民主主義国家、尊敬される国家として継続して存在していけるよう微力ながら貢献したいと考えています。

内閣府は、内閣・内閣総理大臣主導の国政運営を実現するため、各省より一段高い立場から国政上の重要政策の企画立案・総合調整を行う組織として2001年に設置されました。

What is Cabinet Office ?

内閣府設置法上、内閣府審議官は、「命を受け、内閣府の所掌事務に係る重要な政策に関する事務を総括整理する」と規定されていますが、お二人は内閣府審議官（府審）としてどのようなことをされているのでしょうか。

●原府審 沖縄北方、地方創生、科学技術、防災、男女共同参画等の政策分野に関し、各部署長が行う政策の企画や予算の調整の報告を受け、俯瞰的、多角的見地から更に調整を行っています。また政府を代表して内外の各種会議等に出席しています。

●林府審 内閣府の業務は、経済、社会、技術、地域、安全安心に大別されると思います。このうち、私は、主として経済政策

と社会政策について、政策の基本方針を総合的に見えています。特に「骨太の方針」といわれる経済財政運営と改革の基本方針は、どの政権でも公約に深く関わるものであるため、重視して取り組んでいます。

お二人で、分野ごとに分担して、内閣府全体の政策を見られているのですね。両府審は、なぜ国家公務員を志したのでしょうか。

●原府審 1980年代、政治経済情勢、国際情勢が複雑高度化し、旧来の縦割り型の政府では、各般の課題への的確な対応が困難な状況となる中、政治主導、官邸主導、縦割り行政の弊害の除去が指摘されていた

ました。この状況の中、横割りの総合調整機能に魅力を感じ、官邸機能、総合調整機能を強化するべく中曽根行革で新編された総理府への就職を選びました。

●林府審 私は旧経済企画庁に入庁しましたが、既存のしがらみにあまりとらわれず、経済分析のロジックに基づいて政策のあり方を議論できることに魅力を感じました。内閣府に引き継がれても、私の中の魅力であり続けています。

内閣府がこれまで果たしてきた役割と今後のビジョンについて、どのようにお考えですか。

●原府審 内閣府は総理のリーダーシップ

を支え、内閣の総合調整機能を発揮するため、国全体を鳥瞰・俯瞰しつつ、司令塔としてグランドデザインを作成し、その方向へ政策を展開することが求められます。一方、各分野を担当する各省には専門家としての知見と矜持があり、国全体の方向性と調和させつつ、各省と共同して政策を展開しなければなりません。この事務が内閣府の最も重要な機能である「総合調整」です。また、内閣府は、総理のリーダーシップを支えるという性質上、政権や政治と非常に近いという特徴があります。そのため、時の政権が重点的に実施すべきとする政策を真っ先に知るポジションにあり、実施すべき政策をタイムリーに引き受け、短い準備期間と少ない人員で効率的に実施することが大きな任務の一つとなっています。このためには、各分野の専門的知見をもつ各省の協力を得ながら、問題に取り組むこととなりますが、総理のリーダーシップを支え、新規の政策を時には一歩前に出て、具現化していくことは、内閣府の重要な役割です。

●林府審 日本はこれまで失われた〇年といったありがたくないレッテルを貼られ、「ロナ禍を比較的上まぐ脱したものの、今後の人口減少の下で積みあがった政府の債務をマネージしながら、活力ある社会を維持できるのかわからない」というのが一般的な見方だと思っています。骨太の方針2024では、人口減少が本格化する2030年代においても1%を安定的に上回る成長率を実現し、財政健全化努力を継続すれば、経済・財政・社会保障の持続可能性を確保できること、その実現のために必要な施策を記載しました。蔓延する悲観論に一石を投じるものになったと思います。

今後も、一見トレードオフに見える経済再生と財政健全化を始めて、人口



内閣府審議官

林 幸宏

Hayashi Sachihito

昭和 63年	採用	平成 21年	内閣官房国家戦略室参事官
平成 9年	経済企画庁調査局 内閣調査第一課課長補佐	平成 24年	大臣官房参事官（政府広報室担当）
平成 11年	経済企画庁調査局 経済協力第一課課長補佐	同年	菅義偉内閣官房長官秘書官
平成 13年	大臣官房企画調整課課長補佐 （総括担当）	平成 29年	大臣官房審議官 （経済社会システム担当）
平成 14年	大臣官房総務課総括課長補佐 （総括担当）	令和 2年	政策統括官（経済財政運営担当）
平成 15年	竹中平蔵国務大臣秘書官	令和 4年	政策統括官（経済社会システム担当）
平成 17年	内閣官房郵政民営化準備室企画官	令和 6年	現職
平成 18年	在アメリカ合衆国日本国大使館 参事官		

内閣府という組織

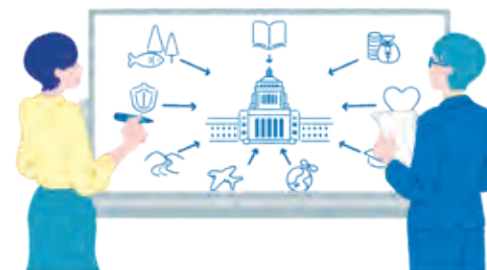
国政上の重要課題への
解決を主導する「知恵の場」

内閣総理大臣がリーダーシップを発揮できるような政策選択に資する英知を集める「知恵の場」として、国政上の重要課題への解決を主導します。



内閣府の役割

国政全体を俯瞰した立場からの
企画立案・総合調整
内閣の重要政策に関して、行政事務を
分担管理する各省より一段高い俯瞰した
立場から企画立案・総合調整を強力かつ
迅速に行います。



内閣総理大臣が直接担当に
ふさわしい業務を担当
高度な専門知識・スキルを活用し、
課題解決に取り組むとともに、
国民への積極的な周知、理解促進を
進めます。



国全体の在り方を考えた
行政の実現を目指す組織

国民の立場に立ち、
国全体の在り方（全体最適）について
将来展望を持つて最適解を導きます。
内閣府の役割と職員のやりがい
が相乗効果をもって
拡大していくことを目指します。

そのために…
組織として
目指す姿



多様化・複雑化する課題に対し
アジャイルに対応する
「学習する組織」

多様化・複雑化する社会課題や
ニーズへ応え続けるために、
組織と個人の能力を高め続けることに、
官民・組織内外の様々な知見を
課題解決に向け、
柔軟かつ迅速に連携・共創していく
組織を目指します。

組織と職員、職員間の信頼関係が高く、
ワークライフバランス実現のための
環境を備えた組織
職員個々の多様性を尊重し、創意工夫を持って
自律的に職務に取り組める組織文化と
ワークライフバランス実現のための
環境を備えた職員エンゲージメントの
高い組織を目指します。

内閣府職員の行動指針

- 国民目線から、
国民の幸せや豊かさを追求します。
- チャレンジ精神と柔軟性を持って
新しい課題に取り組めます。
- 国民の信頼や期待に応えるため、
コミュニケーションを重視します。
- 自覚と誇りを持って専門性を高め、
組織の持つ多様性を最大限にいかします。
- 社会の一員としての役割を大切にし、
職場外での経験を業務にいかします。

内閣府では、Mission（内閣府の役割）、Vision（組織として目指す姿）、
Values（内閣府職員の行動指針）を2023年に策定しました。
内閣府に期待される役割・機能が拡大する中で、内閣府を取り巻く
内外の環境を考慮して、今後も見直しを行います。

内閣府とは何か。

What is Cabinet Office ?

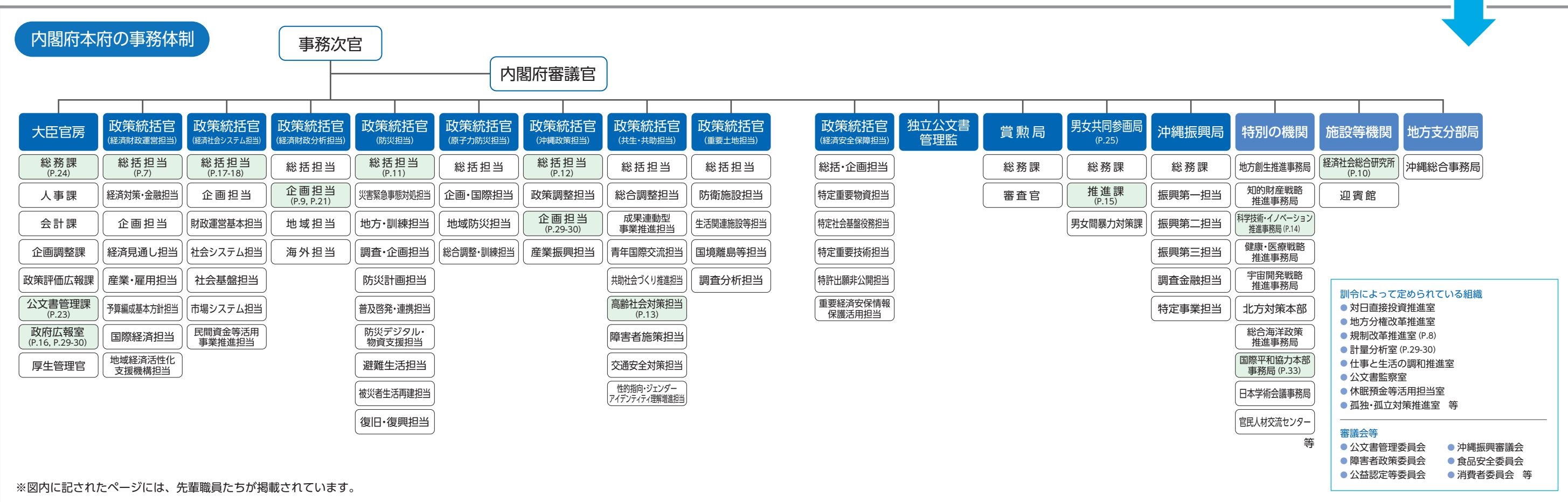
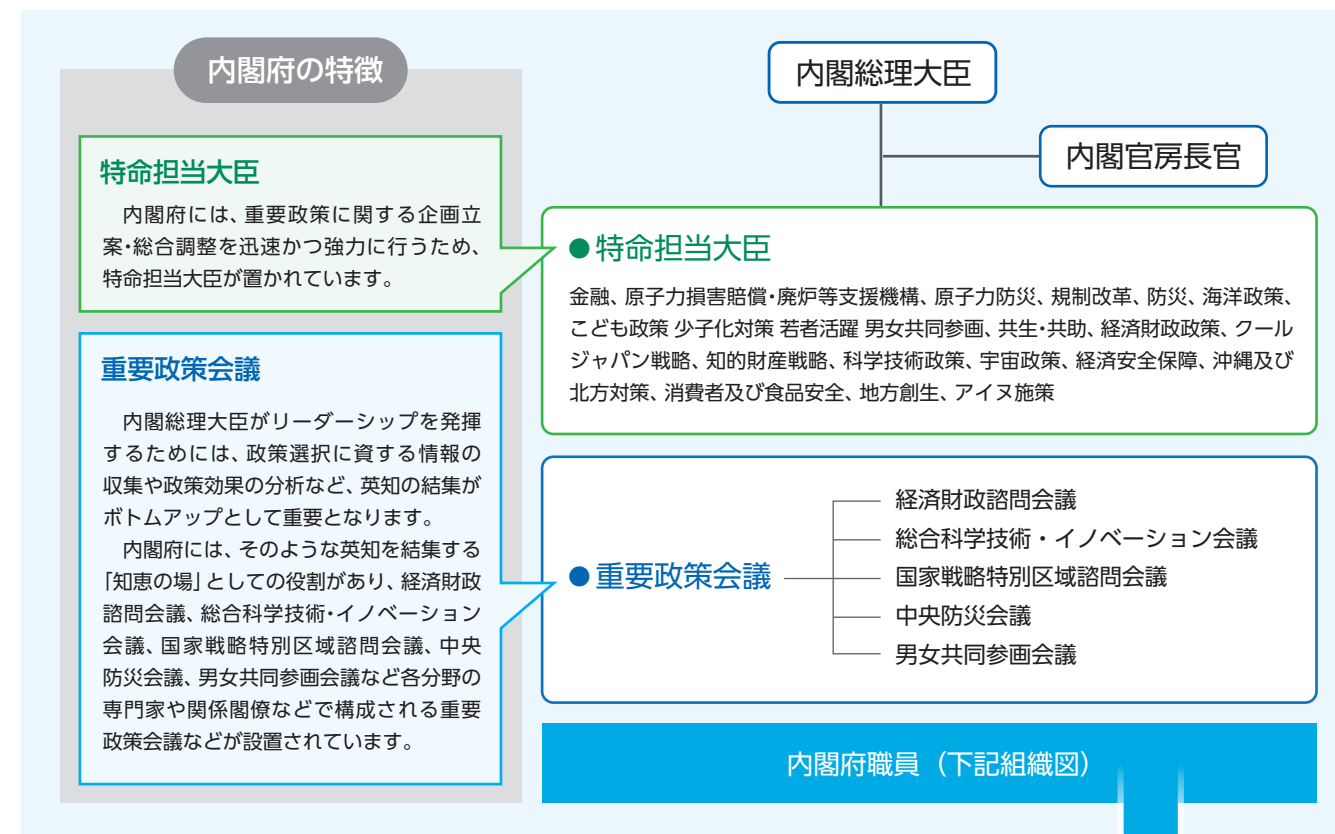
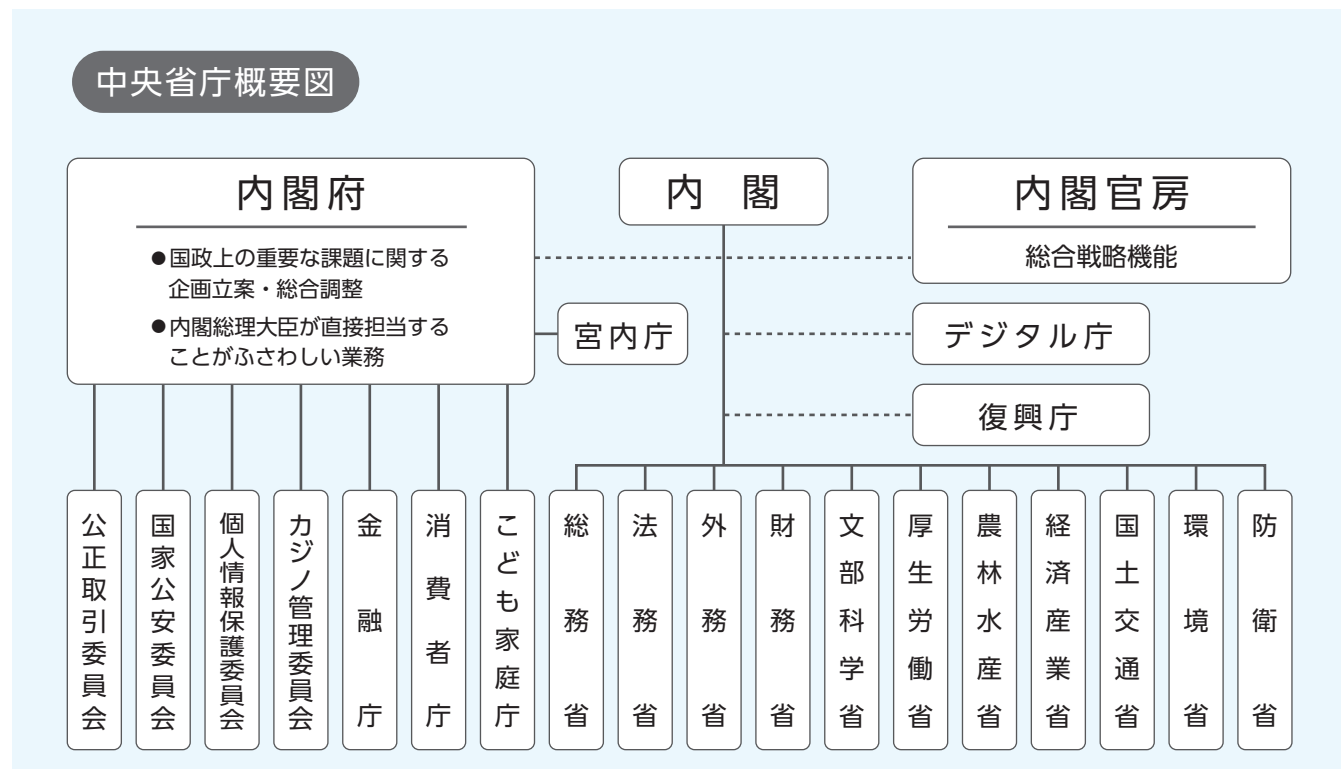
- 01 内閣府という組織
- 02 内閣府のミッション
- 03 内閣府で歩む道
- 04 内閣府を知る

内閣府の組織体制

内閣府は、少し複雑で変わった組織の形をしています。

それは、まさに今この時に必要な政策を行うため。あるいは、日本の英知を結集させた、総理の「知恵の場」となるため。

変化し続ける世の中のニーズに対応していくために、内閣府の組織もまた、変わり続けています。



経済の情勢を捉えて、進むべき道筋を描く

経済財政運営担当では、マクロ経済財政運営の司令塔である「経済財政諮問会議」の運営を行いながら、政府の経済財政政策の基本方針である「骨太方針」（経済財政運営と改革の基本方針）や時々の経済情勢や政策課題に機動的に対応する「経済対策」の策定、翌年度の政府予算案の前提となる予算編成の基本方針や「政府経済見通し」の策定などを行っています。

日本経済は、名目GDPが600兆円を超え、33年ぶりの高い水準となった賃上げが実現するなど、成長と分配の好循環が確実に動き始めています。その一方、物価高が継続する中で、消費は力強い回復には至っておらず、あらゆる経済主体がデフレマインドを払拭して、コスト

Message

シンクタンクの組織・内閣府

内閣府の経済財政部局は、マクロ経済分析・予測を示しつつ、それに基づく政策の企画立案を行うシンクタンク的な組織です。学びながら、議論を行いながら、柔軟に課題にチャレンジできる職場でもあります。ぜひ選択肢の一つとして考えてみてください。

経済財政運営

成長型経済への移行に向けた
マクロ経済財政運営の舵取り

Mission

1

カット型経済から脱却し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうか、重要な分岐点に立っています。こうした重要な局面において、経済財政諮問会議において、様々な分析結果を示しながら、マクロ経済財政政策の進むべき道筋を描いていくことが、我々の最大のミッションとなっています。

「知恵の場」としての
経済財政諮問会議を支える

経済財政諮問会議は、マクロ経済という観点から内閣を支える「知恵の場」です。賃上げ、投資の拡大、安定的な物価上昇、少子高齢化、人手不足、地方創生、グローバル環境の変化への対応、持続可能な経済社会構造の構築など、マクロ経済財政運営を巡る論点は多岐にわたります。こうした様々な論点について、予算・制度・データを丁寧に把握し、客観的な分析を示しつつ問題提起を行うことで、総理や関係閣僚が出席する経済財政諮問会議における議論を活性化させ、ダイナミックかつタイムリーに政策を動かしています。

あなたにとって、内閣府とは

働きつつ、学びつつ成長していく場。その理由は、入府して15年以上が経ちますが、データ分析、レポートの執筆など、試行錯誤の積み重ねです。たまに、業務というより、ゼミ感覚での勉強と議論が続いているような感覚になるので。

中長期的な視点での計画・総合調整

我が国の戦後の成長・発展の歴史の中で、「国民所得倍増計画」などに代表される経済計画が果たした役割は述べられるまでもないでしょう。経済社会システム担当は、これら経済計画を策定した旧経済企画庁の総合計画局に起源をもつ部局です。中長期的な視点にて、目指すべき経済社会のビジョンや予見される展望を提示し、その上で、構造改革を推し進めるための計画の策定や各省庁間の政策の総合調整を担います。すなわち、人口動態・技術進歩・グローバル化など、様々な経済社会の構造変化を踏まえた上で、国民国家のグランドデザインを描くことがミッションであると言えます。

私は、その中で規制・制度改革を担当しており、総勢60名程度から成る室の筆頭参事官補佐として、全体を統括する司令塔の役割を担っています。

規制・制度の在り方を見直す

「規制改革」とは、端的には規制・制度を最適化することです。その内容は、既存規制の「緩和」にとどまらず、新規参入や競争促進のための制度やルール整備等も含めた規制・制度の「再構築」で

経済社会システム

経済社会の構造変化を踏まえ、
国家のグランドデザインを描く

Mission

2

あると言えます。

時代、環境、人口構造は変化し、技術も進歩します。人々や企業の経済社会活動の前提たる規制・制度の適切な在り方も、ともに変化するのが当然でしょう。一方で、所管官庁が、そうした変化を内部から生み出すことは容易ではありません。我々の役割は、総理大臣の諮問機関である「規制改革推進会議」という舞台装置を通じ、セクショナリズムを超え、政府全体の統一した見地から、規制の在り方を見直すことです。

改革の実現は一筋縄にはいきません。「古くからの規制を変えるため、私は私自身をドリルの刃として、突き抜け続けます。」いかなる既得権益といえども、私のドリルから無傷ではいられません。」そう述べたのは安倍晋三元総理です。その言葉からは、力強い改革意思とともに、既存の規制構造に挑むことがいかに困難であるかが窺えます。規制の多くは利害対立の構造を内包していますので、改革を成すためには、様々な立場にある関係者と議論し、タフな調整を行い、その構造を打破することが求められます。加えて、改革は一度で完結・完成するものではありません。改善と評価が不断に求められる継続的なプロセスであり、改革を常に積み重ねていくことが求められます。

昨年末に取りまとめた「中間答申」では、所有者不明土地の工場や農地への迅速な利活用、ロボット農機の公道走行制度化、医療データ利活用による創薬加速化、時間単位の年次有給休暇制度の見直し、オンライン株主総会の更なる活用など、数多くの改革事項を盛り込むことができました。一つ一つ、チームが心血を注ぎ取り組んで得た成果であり、現場を大きく変える可能性を秘めた改革です。膨大な作業と厳しい調整もあった仕事でしたが、成果として取りまとめた際のやり甲斐もひとしおでした。

佐々木 康平

規制改革推進室参事官補佐

- 平成 24 年 採用
政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付
- 平成 25 年 計量分析室
- 平成 27 年 同 政策企画専門職
- 平成 28 年 中小企業庁事業環境部金融課企画一係長
- 平成 30 年 政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（企画担当）付参事官補佐
- 令和 2 年 政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（経済見通し担当）付参事官補佐
- 令和 4 年 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付参事官補佐
- 令和 6 年 規制改革推進室参事官補佐

これまでに最もやりがいを感じた瞬間

驚く程に、これまで携わった仕事は常にやりがいと達成感に満ちています。そういう仕事ができるのは幸せなことです。

吉村 卓也

政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（総括担当）付参事官補佐

- 平成 20 年 採用
大臣官房総務課調整第2係
- 平成 21 年 政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（経済対策・金融担当）付
- 平成 22 年 併任 大臣官房NPO新認定制度準備特命室
- 平成 23 年 計量分析室
- 平成 26 年 政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（経済見通し担当）付経済企画専門職
- 平成 27 年 同 参事官補佐
- 同年 大臣官房総務課課長補佐（調整第2-2担当）
- 平成 28 年 消費者庁安全課課長補佐（総括担当）
- 平成 30 年 経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課課長補佐
- 令和 2 年 計量分析室
- 令和 4 年 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当）付参事官補佐
- 令和 6 年 現職

Mission

4

経済社会総合研究所

理論と政策の橋渡しを担う「知恵の場」

政策の裏付けとなる材料を提供

経済社会総合研究所（ESRI）は、内閣府のシンクタンクとして、GDPを始めとする国民経済計算（SNA：System of National Accounts）、景気動向指数等の経済統計を作成・公表し、経済分析の基礎的なインフラを提供しています。また、マクロ経済や少子高齢化等の社会課題に関する理論・実証研究を通じて政策判断に資する材料を提供するとともに、ESRI政策フォーラムや国際コンファレンスの開催による政策的・学術的な議論の喚起、職員向けのEBPM研修など政策の企画立案を担う人材の育成にも取り組んでいます。

社会インフラとも言つべき重要統計、GDPの推計を担う

このうち国民経済計算部では、国際基準に基づき我が国経済の動向を体系的に記録したマクロ統計であるSNAの推計を行っており、私が所属する国民生産課では、SNAの主要指標であるGDPの推計を主な業務としています。GDPの推計には、様々な経済統計やデータを基に、2000品目以上にわたる詳細な品目分類ごとに産出、家計消費、設備投資等を推計するなど膨大な作業が含まれます。課内で推計を担当しているメンバーがこれらの作業を円滑に進められるようにするためのサポートや推計結果の精査を通じて、正確な計数を公表することが私の役割です。

こうして推計されるGDPは、内閣府を始めとする各省庁・中央銀行の政策立案のみならず、民間企業の意思決定や学術研究にも幅広く利用される重要な統計です。特に四半期ごとに公表される四半期別GDP速報（QE：Quarterly Estimates）は、公表直後にテレビや新聞等で速報されるなど、社会的な注目度

Mission

3

経済財政分析

官庁エコノミストとして
経済の現状や課題を分析する

Message

日々成長と挑戦を続ける

私は子育てのために、周囲の方々の理解を得ながら時短勤務をしています。その中でも、日々の業務や充実した研修を通じて官庁エコノミストとして成長や挑戦できる機会が沢山あります。成長をし続けたいと思う方、面白い仕事をしたいと思える方、ぜひ興味を持っていただけると嬉しいです。

日本経済の現状や課題を分析

経済財政分析担当の仕事は、日本経済や世界経済の動向を分析し、政策立案のための重要な情報を提供することです。具体的には、毎月発行される「月例経済報告」や、毎年の「経済財政白書」などを通じて、日本経済の現状や課題を把握し、政府の公式見解として公表します。

「月例経済報告」では、個人消費や企業の投資活動、輸出入などの経済指標を元に、日本経済の現状やリスクを評価し、政府の景気判断を示します。また、「経済財政白書」では、より広い視点から経済の構造的な変化を分析し、今後の課題や政策提案を行います。これらの分析結果は、政府の経済政策の基盤となり、社会全体に広く伝えられます。

これらの業務では、官庁エコノミストとして、経済学を用いながらバランスのとれた視点で分析を行い、特定の分野だけでなく日本経済を幅広く論じることができるよう力が必要とされます。また、世の中の関心が高いテーマの選定や、専門的な分析結果を分かりやすい言葉で伝えていくことも重要です。

Message

内閣府で経済財政政策に取り組む魅力

日本経済が直面する課題は、賃上げの実現や生産性の向上、持続可能な財政・社会保障の構築など、多岐にわたり相互に関連しています。こうした課題に対して、日本経済全体を見渡す広い視野に立ち、経済統計の作成、経済分析、政策の総合調整など様々な角度から取り組めるのが内閣府の魅力だと思います。

新しい経済分析の手法を開発

現在所属している企画担当は、経済分析担当の中でもいわゆる研究開発（R&D）を担う部署です。具体的には、ビッグデータを用いて、政府の景気判断を行う際に活用するような新たな景気指標の開発や重要な政策課題の分析を行っています。日本でまだ誰も分析したことのないビッグデータを見つけ出し、そのデータを持っている会社と交渉し、大学の先生などと一緒にデータを分析していきます。StatistaやRなどの統計ソフトを用いて、データを自らの手でも分析しますし、実施した業務について経済学会での発表や、英語論文で投稿する機会もあります。最近では、公的統計ではなかなか捉えられない小規模な会社の動向を把握するための新たな指標の開発や、コロナ禍の大規模支援策の効果分析を行いました。

また、政策検討に役立つような様々な推計も行います。能登半島地震で道路や工場がどの地域でどのくらい被害があったかを、支援策の検討に役立てるために迅速に推計しました。また、女性活躍に関する議論の一つの材料とするため、女性の出産後の働き方によって、世帯の生涯可処分所得がどれだけ違ってくるのかも公表しました。これらは様々な機関で報道されるなど大きな反響がありました。

あなたにとって、内閣府とは

世の中を良くすることに貢献できる場所。その理由は、官庁エコノミストとして、自分が分析や研究した成果が世の中に影響を及ぼし、変化を起こすことにつながると思うから。

も非常に高いものとなっており、責任の重さとともに、大きなやりがいを感じています。

このように、政府や国民の合理的な意思決定を支える一種の社会インフラとも言つべき公的統計であるGDPが、経済の実態を正確に反映したものであるように推計精度を高めることも私たちの重要な任務です。従来は適切であった推計方法であっても、経済社会構造の変化や基礎統計の改廃などに伴い、見直す必要が生じることもあります。現在、国民経済計算部では、大規模な基礎統計の公表に合わせて概ね5年ごとに行われる「基準改定」を令和7年末頃に控え、新たな基準に基づく推計作業を進めています。この基準改定に向けた作業を進める中で、課内の担当者達と日々議論を重ねながら、より精度の高い推計を行うための検討を進めています。

宮城 衛人

経済社会総合研究所国民経済計算部
国民生産課課長補佐

- 平成 29 年 採用
政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（総括担当）付
- 平成 30 年 政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（企画担当）付
- 令和 元年 計量分析室
- 令和 2 年 同 政策企画専門職
- 令和 3 年 内閣官房副長官補付
- 令和 5 年 規制改革推進室主査
- 同年 同 参事官補佐
- 令和 6 年 現職

これまでに最もやりがいを感じた瞬間

コロナ禍で先行きが不透明な中、経済財政政策の検討のための基礎となる将来試算を行ったこと。

岩上 順子

政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（企画担当）付参事官補佐

- 平成 20 年 採用
政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（海外担当）付
- 平成 21 年 政策統括官（共生社会政策担当）付
参事官（総括担当）付
- 平成 23 年 同 主査
- 同年 大臣官房企画調整課総括係長
- 平成 24 年 留学：ロンドン大学（UCL）
- 平成 28 年 政策統括官（経済社会システム担当）付
参事官（総括担当）付参事官補佐
- 平成 29 年 育児休業
- 平成 30 年 経済社会総合研究所景気統計部部長補佐
- 令和 2 年 大臣官房政府広報室参事官補佐（企画・調整担当）
- 令和 3 年 観光庁観光戦略課観光統計調査室長
- 令和 4 年 経済社会総合研究所総務部総務課課長補佐
- 同年 育児休業
- 令和 5 年 現職



永原 早紀

政策統括官（沖縄政策担当）付
参事官（総括担当）付総括担当主査

令和 3年 採用
政策統括官（防災担当）付参事官（総括担当）付
総括担当主査付
令和 4年 内閣官房孤独・孤立対策担当室
令和 5年 大臣官房人事課企画係
令和 6年 同 係長
同年 現職

趣味や休日の過ごし方

社会人になってからクラシックバレエを始めました。
脳のリフレッシュのため、土日のどちらかはアクティブ
に過ごすようにしています。



武藤 誉仁

政策統括官（防災担当）付参事官（総括担当）付
総括担当主査付

令和 6年 採用
現職

あなたにとって、内閣府とは

私の全力を引き出し、さらに成長しようと思わせて
くれる場所。
その理由は、1年目ですが、自分なりに考えたことを受け
止め反映してくれることに加え、よりよい活かし方を
提案してくれる職場の風土があると思っています。

政府の防災対策の指令塔として

内閣府防災担当は、政府の防災対策の
司令塔として、平時における備えから発
災時の災害応急対策、復旧・復興に向け
た取組に至るまで、自然災害に関する一
連の対応を担っています。

1. 平時には、政府、自治体や関係機関の
防災政策の土台となる、防災に関する各
種計画の企画・立案や、様々な種類の災
害を想定した各種訓練、防災意識を高め
る普及・啓発活動を実施しています。
2. 発災時には官邸等へ緊急参集し、関
係省庁と連携しながら被害状況の集約
を行うとともに、政府災害対策本部等
の会議の運営、政府調査団等の現地へ
の派遣等を行います。
3. 災害の復旧・復興に当たっては、激甚
災害の指定や被災者の生活再建支援、
住まいの確保等を担当しています。

内閣府防災担当には、地方自治体や関
係省庁、民間企業、研究機関など様々な
バックグラウンドを持った職員が集まり、
まさに叡智を集結して災害対応に当たっ
ています。国民の暮らしや生命を最優先
で守るために、日々現状に満足すること
なく学び続ける姿勢が大切だと感じてい
ます。

運用後初となる 南海トラフ臨時情報の発令

直近の災害対応で印象的だったのは、
2024年8月8日に発生したM7.1
最大震度6弱の日向灘の地震の発生に
係る対応です。本地震を受け、2019
年5月の運用開始以降初めてとなる「南
海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」
が発表され、各地域で様々な対応がとら
れました。

地震発生から1週間後の8月15日に
特別な注意の呼びかけは終了しまし
たが、対象期間終了までの間、南海トラフ

「国の責務」としての沖縄振興

どうして内閣府が、沖縄のための政策
をやっているの？大学生だった当時の
私と同じことを思った方もいるのでは
ないでしょうか。その答えは、沖縄の抱
える様々な特殊事情にあります。沖縄で
は、先の大戦において苛烈な地上戦が行
われ、人口の25%が犠牲になりました。
戦後も27年間の間米軍の統治下に置
かれたほか、現在でも国土面積0.6%
の県土に在日米軍専用施設等の70.3%
が集中しています。また、本土から遠く
離れた場所に位置し、多数の離島を抱え
るなど地理的な条件不利性も有してお
り、さらには台風が常襲する…こうした
様々な特殊事情に鑑み、前身の沖縄開発
庁の時代から「国の責務」としての沖縄
の振興に取り組んでいるのです。

沖縄政策担当の役割

政策統括官（沖縄政策担当）は、沖縄
振興全般に関する企画立案や総合調整
を担う組織です。沖縄振興特別措置法に
基づき基本的な方針や施策の方向性を
定める一方で、予算・税制といった様々
な政策ツールを用いて、関係部局や関係
省庁等と連携しながら沖縄の自立的発
展や豊かな県民生活を実現していくこ
とが使命です。特に予算については、通
常は各府省庁ごとに予算要求を行いま
すが、沖縄振興に関する予算は内閣府が
一括して計上しており、他に例を見ない
高率補助が設けられています。令和6年
度の沖縄振興予算は2678億円に上
り、こうした大規模な予算編成も沖縄政
策担当の重要な業務の一つです。

全ての業務は

沖縄の未来につながる

私の所属する総括担当は、観光・産業の
振興や基地跡地の先行取得・利用推進、

Message

内閣府の門を叩いて

私は特定の政策分野や、利益にとらわ
れず、国民最適を追求したいと思い、
内閣府の門をたたきました。1年動いて
みてその選択に全く後悔はありません。
国の重要政策に携わり、今の世の中を
少しでも良くしたいと思う方、ぜひと
もに働きましょう！

地震の発生に備え、政府からは国民の
皆様を始め、各自治体などに特別な注
意の呼びかけを行いました。加えて、
2025年1月には、南海トラフで想定
されるマグニチュード8から9の巨
大地震は、今後30年以内に発生する確率が
「80%程度」に引き上げられました。政
府としては、引き続き日ごろからの地震
への備えや臨時情報の仕組みなどを周
知していくなどの対応をとっていきます。

本気の事前防災

防災庁設置準備室の立ち上げ

日本は世界有数の災害発生国であり、
災害の規模も近年、激甚化・頻発化して
いる中で、いかなる地域で災害が発生し
ても、被災された方々を困難な環境の中
に置き続けることがあつてはなりません。
有事に的確な対応を行うには、平時か
らの万全の備えが不可欠であり、事前防
災を抜本的に強化する必要があるとの
考えから、政府の統一的な災害対応の
「司令塔」として、専任の大臣を置き、十
分な人数の災害対応のエキスパートを
揃えた「防災庁」を令和8年度中に設置
するべく、2024年11月1日に防災庁
設置準備室が立ち上がりました。

Message

内閣府のカラー

各省庁にそれぞれのカラーがあるとすれば、
内閣府のカラーは「無色」だと感じます。特定
の業界を持たず、国民目線を忘れず、様々な意
見をまとめながら日本の未来のグランドデザ
インを描いていく、そんな難しいミッション
と一緒に挑戦してみませんか。

こどもの貧困対策等の様々な沖縄振興
政策を一体として進めていくための
舵取り役を担っています。必要な財源を
確保するための国会対応や財政当局等
との折衝といった仕事はもちろんのこと、
日々発生する案件への迅速な対応、担当
大臣をお支えするための大小様々な業
務、幹部や課室間の調整といった「名前
のない仕事」も多くありますが、その一
つ一つが部局全体の円滑な業務遂行に
資するものであり、ひいては沖縄の振興
につながるものであると考えています。
また、直近のトピックとして、沖縄県の
航空関連産業クラスター形成促進の取
組に携わる機会がありました。これは、
アジアの航空機整備需要を取り込み、沖
縄が国内の航空関連産業の活性化を牽
引する存在となるため、整備施設の拡充
を支援することで、関連産業の集積を促
進するものです。地方自治体や民間事業
者などの様々なステークホルダーとの
調整は困難も伴いますが、地元の声に耳
を傾け、沖縄の未来を想像しながら、日々
職務に邁進しています。

Mission

6

沖縄政策

沖縄の過去と向き合い、沖縄の今と未来を考える

Mission

5

防災

災害から国民の生命と暮らしを守り抜く

共生・共助社会の実現

共生・共助担当では、年齢や障害の有無等に関わりなく、各人が個性と能力を発揮し、人格と個性を尊重し合い、助け合い、支え合う「共生・共助社会」の実現に向け、障害者施策や交通安全対策等について、基本方針を策定し、政府全体の取組を推進しています。

高齢社会対策担当では、高齢社会対策大綱の策定・推進、高齢社会白書の作成、統計調査や高齢者の社会参加に関する普及啓発等を実施しており、私は業務全体の総括のほか、個別業務として、統計調査（高齢社会対策総合調査）の実施や調査結果を踏まえた白書の執筆等を行っています。

我が国の高齢化

我が国の高齢化率は上昇を続けており、2037年には国民の3人に1人が65歳以上になると見込まれています。「騎馬戦型」や「肩車型」といった言葉を聞いたことのある方も多いと思いますが、65歳以上人口と15～64歳人口（現役世代）の比率を見ると、1950年には65歳以上の者1人に対して現役世代12.1人がいたものの、2023年には2.0人となり、2070年には1.3人まで低下することが見込まれています。

高齢化の背景には、医療の発展等による長寿化等の寄与も考えられ、高齢者の体力的な若返りも指摘されているなど、高齢化自体は喜ばしい側面もあります。年々高まっている高齢者の就業率や就業意欲も、現役世代が減少する中で前向きな傾向といえます。他方、今後、単身世帯化や認知機能の低下等に伴い支援を必要とする高齢者の増加も懸念されています。

高齢化という大きなうねりの中で、いかに社会の持続可能性を高めていくか。

日本の科学技術・イノベーション政策の舵取りを担う

科学技術・イノベーションは国力の源泉であり、経済成長や社会課題解決の原動力であるとともに、気候変動等の地球規模課題の深刻化や災害の頻発・激甚化、急激なデジタル化の進展等、大きな時代の変化に対応していくための国家の生命線です。世界の安全保障環境が厳しさを増し、先端科学技術等を巡る主導権争いも激化する中、日本も科学技術・イノベーション政策を強力に推進する必要があります。内閣府では、内閣総理大臣を議長として、関係閣僚や産業界・アカデミアの中心的存在である有識者が一堂に会する「総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）」を置き、5か年計画の「科学技術・イノベーション基本計画」やその年次計画たる「統合イノベーション戦略」を策定して、国全体を俯瞰して日本の科学技術・イノベーション政策の舵取りをしています。

イノベーションの促進とリスクへの対応の両立

私は、CSTIをはじめとする各種会議の運営や関係法令の制度所管を担当しています。科学技術・イノベーション政策においては、いわゆる「木曜会合」と呼ばれる場で有識者が毎週議論を展開し、官房長官の下「統合イノベーション戦略推進会議」で全閣僚が議論を行うなど、それぞれの階層で骨太な議論が日々繰り広げられています。

例えば、近年は先端科学技術として生成AIが注目を集めています。その性能の飛躍的な向上により、テキストのみならず画像、音声等マルチモーダルな情報を処理するAIが登場し、自然な会話や精巧な動画等の出力が可能となりました。生成AIは、今後国民生活や産業

共生・共助

多様性を認め合い、お互いに支え合いながら暮らせる社会を目指す

Mission

7

Message

仕掛けを持つ内閣府

内閣府はしがらみが少ない分、国としてどうあるべきかを愚直に考えることができ、また、各省庁を動かしていく仕掛けを持つ点が特徴だと思います。こうした環境に魅力を感じる方は是非、内閣府を選択肢の一つとして考えてみてください。

「高齢化先進国」である我が国の動きは、国際社会からも注目されています。

新たな高齢社会対策大綱

こうした状況を踏まえ、2024年9月、政府は新たな高齢社会対策大綱を閣議決定しました。

策定に至るまで、論点の検討、有識者検討会の開催、大綱の案文作成、閣議決定に向けた手続等、様々なプロセスを経ましたが、日々研究や現場での活動等に取り組みされている有識者の方々の議論を間近で見ることができたのは、非常に刺激的でした。先生方の豊富な知識や強い熱意に触れ、一担当としてあらためて身が引き締まる思いがしました。

新たな大綱は、全ての世代がそれぞれの意欲や能力、状況等に応じて、「支える側」にも「支えられる側」にもなれる社会を目指すことを謳い、まさに「共生・共助」の理念に合致した、新たな高齢社会対策の指針に相応しい内容となりました。大綱を策定して終わりではなく、内閣府には、大綱に掲げられた各般の施策を着実に推進しつつ、新たなニーズ・課題が生じていないか、常にアンテナを張り続けておく役割も求められています。

科学技術・イノベーション

国 力 の 源 泉
イノベーションの創出で
激動する社会に対応し、未来をつくる

Mission

8

Message

目まぐるしく変化する社会の中で

激動する社会の中、私たちは既存の枠組みではとらえきれない社会課題に次々と直面します。そんなとき、ただ立ち尽くすのではなく、手探りででもこの国が一步前に進めるようにもがきたいと思えるあなたにとって、内閣府はとても刺激的な職場です。

の様々な分野で利便性を大きく向上させる可能性を秘めています。一方で、偽・誤情報の流通により社会が混乱するリスクや安全保障上のリスク等、多様なリスクも顕在化しつつあり、イノベーションの促進と同時にこのようなリスクへの対応も不可欠となっています。

こうした背景を踏まえ、2023年に「AI戦略会議」を立ち上げて我が国におけるAI戦略の検討を開始し、翌年、その下に「AI制度研究会」を設け、AI制度の在り方について議論を進めてきました。昨年末にはイノベーションの促進とリスクへの対応の両立や国際協調等を基本的な考え方としつつ、具体的な制度や施策の方向性を示した「中間とりまとめ案」が公表され、これを踏まえて、AI政策に関する政府の司令塔機能を強化するべく、国会に「人工知能関連技術の研究開発及び活用」の推進に関する法律案（AI法案）を提出しました。

このように、総理、閣僚をはじめ、産業界やアカデミアを牽引する代表者による率直な議論がこの国の制度を前に推し進めていく様子を目の当たりにできるのが、今の私の業務です。

小林 鉄

政策統括官（共生・共助担当）付
参事官（高齢社会対策担当）付参事官補佐

- 平成 30 年 採用
大田官房企画調整課総括係
- 令和 元年 防衛省防衛政策局戦略企画課宇宙・海洋政策室
- 令和 3 年 政策統括官（防災担当）付参事官（総括担当）付
政策企画・法制担当主査
- 令和 4 年 政策統括官（防災担当）付参事官（総括担当）付
総括担当主査
- 令和 5 年 政策統括官（政策調整担当）付
参事官（高齢社会対策担当）付主査
- 令和 6 年 現職

趣味や休日の過ごし方
ランニングや料理をしています。
最近は阿波踊りの太鼓を習い始めました。

和氣 宏昭

科学技術・イノベーション推進事務局参事官
（総括担当）付参事官補佐

- 平成 27 年 採用
政策統括官（沖縄政策担当）付参事官（総括担当）
付企画調整第1担当主査付
- 平成 28 年 政策統括官（沖縄政策担当）付
参事官（企画担当）付主査付
- 平成 29 年 大臣官房公益法人行政担当室
- 平成 30 年 同 係長
- 平成 31 年 大臣官房総務課審査第1係長
- 令和 3 年 北方対策本部係長
- 同年 同 参事官補佐（企画担当）
- 令和 4 年 内閣官房こども家庭庁設置法案等準備室
- 同年 金融庁企画市場局市場課課長補佐
- 令和 6 年 現職

働くうえでのモットー
和して流れず



Mission

10

政府広報

政府の重要施策の目的・意義を
分かりやすく伝えるために

政府広報室のミッションは、テレビや新聞などのマスメディア、インターネット、SNS等の身近な広報媒体を活用し、政府の重要施策を国民に分かりやすく伝えることです。各府省庁と協議調整を行った上で、施策の必要性、内容等を周知し、国民の理解と協力を得ることを目的として広報を展開しています。政府の施策・制度は一見して分かりづらいこともありますが、多くの国民の生活に影響することであり、政府広報を目にした方に興味を持っていただける、あるいは『為になる』『役に立つ』と感じていただけるようポジティブなコミュニケーションとなるよう心がけています。

関係者でとことん突き詰める

政府広報室においては、我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図るための国際広報や、国民の意識や政府施策に関する意見・要望を把握するための世論調査も実施していますが、私が担当しているのは様々な媒体を組み合わせて展開するクロスメディア広報の企画立案業務、広報実施後の効果測定を行う調査分析業務等です。

広報は創造性や発想力が重要なイメージがあるかもしれませんが、実際には『誰に』『何を』『伝えたいのか』を論理的に詰めていく作業が肝になります。広告はいくつの接触者にとって偶然目にしたものでしかなく、内容の隅々に目を通してはもらえなかつたり、ながら視聴に過ぎないことも多いものです。そつした状況においても、『最も伝えたい訴求ポイントは何か』を、制作に携わる関係者でとことん突き詰めるという過程を経ることで、洗練された、伝わる広告・見てもらえる広告が作り上げられていきます。関係

府省庁や事業者（広告代理店）等、様々なステークホルダーが関わって一つの広告を作り上げる面白さ・難しさを味わうことができる業務です。

広報実施後には広報の効果などの程度あったか定量的・定性的な測定も試みます。広報実施後に施策の内容等について認知・理解が進んだか、行動変容はあったかなど、様々な観点からその効果を測定することとしています。政府広報の場合、民間企業における購買数のような指標が置けないため、どのような指標を持って測定するかは室内でもしばしば議論となる課題です。政府からお知らせしたい内容を一方的に発信するのではなく、メディアの概況・トレンド等も把握しつつ、受け取り手がどのようにこの情報を捉えるかという視点を常に持ちながら効果検証を実施し、次の広報活動につなげていく姿勢が重要と考えています。

Message

働く職場としての内閣府

人生において長い時間を過ごすこととなる職場は、業務内容もさることながら、水が合う事、余計な緊張感を強いられない事が大切だと感じています。皆さんにとって内閣府がそのような場であるか、ぜひ一度訪問して確かめてみてください。



平田 菜摘

大臣官房政府広報室参事官補佐（企画・調整担当）

- 平成 24 年 採用
消費者庁総務課総括係
- 平成 25 年 内閣官房内閣広報室主査付（広報戦略担当）
- 平成 26 年 男女共同参画局総務課総括係
- 平成 27 年 同 係長
- 平成 28 年 復興庁法制班主査
- 平成 30 年 政策統括官（共生社会政策担当）付
参事官（子どもの貧困対策担当）付参事官補佐
- 令和 2 年 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長補佐
- 令和 4 年 育児休業
- 令和 5 年 現職

働くうえでのモットー

人に対しては誠実に、仕事に対しては柔軟に。

Mission

9

男女共同参画

男女がともに個性と能力を
発揮できる社会へ

政府の取組を着実に推進

我が国において、全ての人が個性と能力を発揮できる社会を実現することは重要な課題です。男女共同参画局は、男女が共に活躍できる社会になるよう、政府の取組を推進しており、そのための具体的な計画として、「男女共同参画基本計画」を策定しています（男女共同参画社会基本法に基づき5年ごとに策定）。第5次計画では「政策・方針決定過程への女性の参画拡大」「地域における男女共同参画の推進」「女性に対するあらゆる暴力の根絶」など、11に渡る個別分野ごとに施策の方向性や具体的な取組成果目標等を定めています。これに基づき、毎年の重点課題や施策を取りまとめた「女性活躍・男女共同参画の重点方針」を決定し、計画を着実に推進しています。また、男女共同参画白書の作成、国内外のデータ収集・分析、G7・G20等での国際的議論への参画も、重要な役割です。

残された課題を丁寧に検討する

私が取り組んでいるのは厚生労働省と共管する「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）の公務部門（国の機関・地方公共団体）の施行状況のフォローアップと、法の延長に向けた検討作業です。この法律は、男女がともに職業生活・家庭生活を両立し、活躍できる環境を整えるための重要な枠組みとして、令和7年度末までの10年間の時限法で制定されました。

法制定時からの変化を振り返ると、例えば、女性の就業率は上昇し、出産等を機に女性が離職する、いわゆる「M字カーブ問題」は解消の方向にあります。男性の育児休業取得率も上昇しました。法の施行後、一定の成果が上がったといえます。他方で、女性の正規雇用比率が出産等を契機に低下する、いわゆる「L字カーブ

問題」や男女間の育児取得期間の差が開いている状況などがあり、固定的な性別役割分担意識が未だ根強いことも窺えます。また、女性の管理職比率は上昇ペースが緩やかで、国際水準から遠く、男女間賃金格差も他の先進国と比較すると依然として大きいなど、様々な課題が残っています。

こうした状況を踏まえると、女性活躍推進法は、今後も大きな役割を果たさなければなりません。見直しに当たっては、この10年の課題の洗い出し、有識者意見の聴取、関係機関との調整など、一つ一つのステップを丁寧に行うよう心掛け、更なる女性活躍・男女共同参画の推進に繋がるよう、検討を進めています。

（※）女性活躍推進法の改正を含む「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実に関する法律等の一部を改正する法律案」は令和7年3月11日に閣議決定

私は、10年前に経験者採用で入府しました。振り返ると、結婚を機に仕事を離れ、出産後に非正規で働く中で、もっとチャレンジしてみたいという思いを抱いていました。同じように仕事と生活を両立しながら活躍したいと思う人たちの支えとなる施策が進められるよう、業務に取り組んでいます。

Message

懐の深い組織・内閣府

内閣府は、多様なバックグラウンドを持つ人たちが活躍できる、懐の深い組織であることが魅力です。学生の方も転職を考えている方も、皆さんの個性と経験が活かせる職場として、その魅力を感じていただければと思います。



後藤 せいこ

男女共同参画局推進課課長補佐

- 平成 27 年 中途採用
内閣官房すべての女性が輝く社会づくり推進室主査
- 平成 28 年 大臣官房総務課係長
- 平成 29 年 育児休業
- 平成 30 年 賞勳局総務課係長
- 令和 2 年 北方対策本部参事官補佐
- 令和 3 年 子ども・子育て本部企業主導型保育事業等担当室室長補佐（企画担当）
- 令和 5 年 現職

これまでに最もやりがいを感じた瞬間

長い歴史を有する賞勳局で、時代の変化に対応した栄典制度の運用や、お代替わりに伴う業務に携わったこと。

TOPIC

Well-being (ウェルビーイング)を考える

—内閣府では、最近Well-beingに力を入れていますが、具体的にどのようなことをしていますか？

●上野補佐 日本の経済や社会の状況を知るためによく用いられるのは国内総生産（GDP）をはじめとするマクロの統計ですが、多様化が進む現代社会の中でそうした構造を多面的に理解するためにはWell-beingという観点からも分析することが重要です。このため、内閣府では2019年から「満足度・生活の質に関する調査」を実施しています。毎年テーマを決めて、どのような働き方で生活満足度が高まるか、社会とのつながりが生活満足度にどのような影響を与えているのかなどの分析を進めています。

また、内閣府では、各府省庁で実施しているWell-being関連施策の取りまとめも行っています。登録される施策は年々増えてきており、政府内でもWell-beingへの関心や認知が高まっていると感じます。

●野村統括官 現在のWell-beingを巡る議論の盛り上がり背景としては、世界全体の流れとして2010年に中国がアメリカに次ぐ経済大国になったという出来事がありました。そこで、先進国では豊かさは、GDPだけで測れるものではなくWell-beingを高めていくという、GDPとは異なる価値基準を政策目標に掲げて、社会の求心力を高めていくという方向性が強まったということがあります。また、GDP以外の豊かさとして、人権尊重や地球環境、生物多様性などを重視したルール作りによって、国際社会での先進国のポジションを維持していくという動きもありました。日本としても、デフレによる経済停滞や人口減少の加速によって2000年代以降、停滞感や閉塞感がだんだん強まるなかで、日本独特のWell-beingを求める考え方が広まったことも背景にあります。

また、2015年に国連がSDGsを採択しましたが、その17の目標、格差がない社会の実現、豊かな自然の保全、教育によるチャンスの付与など、ある意味Well-beingの具現化を目指しているとも言えます。政治や行政で、どのようにWell-beingを取り上げたいのかというのは、まだ試行錯誤をしている段階です。内閣府ではまずはどのような測定すればいいのか、検討しています。

のではないかと、そうした方向で、考えを深めています。

●野村統括官 地方に移住する人が増えてきていますが、地方移住者はWell-beingが高い傾向があります。石破総理の施政方針演説の「楽しい日本」「楽しい地」というのは、国民一人一人が自分の夢に向かってチャレンジできる日本を目指したいということであり、先ほどの「ユナイテッド」に近い考え方だと思います。やりがいをもって社会に関わるとか、思い切った地方に移住してみるとか、自分がやりたいことに挑戦して、人生の充実を見出すような環境を提供できるかどうか、政策に馴染むものと馴染まないものがあるので、丁寧に議論を積み上げていくことが必要です。

—内閣府はWell-beingについて、扱う意義は何でしょうか。

●上野補佐 Well-beingについて考えている府庁は決して内閣府だけではなく、たとえば、ご自宅家庭では子供のWell-beingの向上、環境省では将来の生物多様性など、本当に多くの府庁が取り組んでいます。ただ、内閣府では、個別府庁の所掌に限らず全体的な視点から、Well-being施策の推進を支えていくことができていると感じます。既存の施策の隙間に落着いてしまっているところにこそ、重要な論点が隠れていることも少なくないからです。客観指標でマクロのGDPを計測しつつ、主観指標である人々のWell-beingを扱うというのは、いわばそれぞれの立場の中間に立っているものです。経済学を軸にしつつ、経済財政分析でデータ分析を行う感覚も使いながら、Well-beingという新たな課題に取り組むというのは、面白さであり、また、難しいところもあると思います。

●野村統括官 主観と客観を適切に組み合わせる議論については、難しいとは思いますが、その通りですね。Beyond GDPは、GDPを否定しているわけではなく、GDPは大事だけれど、GDPだけで世の中が成り立っているわけではなく、人生にとって大事なものは色々あり、その中には測定し、把握できるもの、把握をした上で政策に繋げることができるものがある。内閣府で省庁横断的に新しく開拓していくことが必要分野だと思います。

—Well-beingに取り組む中で、気づきや発見はありましたか。

●上野補佐 主観指標には、客観指標と同じよう

あらゆる角度から社会の側面を捉える
良い機会になっています



上野 由加里

政策統括官（経済社会システム担当）付
参事官（総括担当）付参事官補佐



平成 27 年 採用
政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（国際経済担当）付
平成 29 年 政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（総括担当）付
平成 30 年 同 政策企画専門職
令和 元年 留学：ニューヨーク州立大学オルバニー校
令和 4 年 政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（国際経済担当）付参事官補佐
令和 6 年 現職

—Well-beingは政策や行政に
どのように結びついているでしょうか。

●野村統括官 政策に結びつくものと結びつかないものがあると思います。まずは、測定し、把握することが大切で、それを様々な分野で活用してもらうことが重要だと思います。

Well-beingは直訳すると「良い状態」となります。格差の有無や、ジェンダーの問題、教育機会の確保などについては測定可能で、政策に結びつけられると思います。また、「幸福」とも訳されますが、客観的に「良い状態」にみえても、心の中では泣いていることもあると思います。その場合は、個人的な心情になるため、政策には直接、結びつきにくくなるように思います。

Well-beingに近い概念で、ギリシャ語に「ユナイテッド」という言葉があり、日本語に訳すと「自己実現」という意味で、自分のやりたいことが実現できるといったのが人生の幸福という考え方もあります。やりたいことにチャレンジできる社会とか、失敗しても再チャレンジできる社会とか、チャレンジできるように自分自身をスキミングすることが

できる社会であるとか、そのための手段や環境を整えることは、政策でできるように思います。

政策でできること、できないことをきちんと整理するような議論をしながら、政府の役割は何か、そして内閣府の役割は何かということをきちんと積み上げていくことが求められています。

●上野補佐 例えば、かつての社会では、高齢者の定年について、60歳が一律定年で、定年後は働かないのが、姿だったと思います。ただ、日本の高齢者は他国の60歳の高齢者と比べて、健康でスキルもある中で、定年延長という仕組みが導入されるようになっています。一律60歳を定年とするのではなく、元気であれば70歳ぐらいまで働き続けるという仕組みは広がってきています。

その成果として、就業率そのものは上がっていますが、一方で、与えられた仕事にミスマッチがあり、高齢者は働く仕事にやりがいを見出せない、成果が上がらず企業もどう扱ってよいかわからない、というようなミスマッチが発生することがあるようです。その場合は、例えば、高齢者の起業を支援する創業支援を行うなど、継続雇用以外にもできることがある

に扱える部分と、そうではない部分とがあつて興味深く、分析しがいがあります。国全体のWell-beingを考えるときに、身近なところに引き付けて考えられたり、同僚の職員、特にいろいろな地方自治体から派遣されている職員と議論できたりするのは面白いです。あらゆる角度から社会の側面を捉え、最適な政策を考える良い機会になっていると思います。

—最後に、内閣府を志す学生への
メッセージを。

●上野補佐 大きな課題に真正面から取り組みたい方には向いていると思います。オープンに議論

しあえる風土があり仲間もいる良い環境です。また、私は、大学から経済をずっと勉強していたわけではなく、内閣府に就職した後、経済政策の分析や調整を経験し、留学先では経済学を学ぶなど、経験を積んでいます。意欲次第で可能性は無限大なので、ぜひ内閣府を志望してもらえたら嬉しいですね。

●野村統括官 内閣府は、2001年に発足した新しい官庁です。様々な府庁や地方自治体、民間企業からの出向者、様々な分野の研究者と一緒に仕事をしながら、日本の経済社会の在り方や、政策や制度の在り方について、省庁横断的な目線で見ても、必要な施策を考えています。日本の社会、経済、人々の幸せが将来どうなるのか、そのために、今何をすべきか。

日本の未来の持続可能性に向けて果たすべき役割、機能を果たすため、多士多様な人材が集まり、日々議論を積み重ねています。なかなかユニークな組織と言って良いでしょう。そのユニークさに関心がある方は、是非扉を叩いてみていただけたらと思います。

野村 裕

政策統括官
（経済社会システム担当）



平成 元年 採用
平成 8 年 アジア経済研究所海外派遣員（シンガポール）
平成 10 年 経済企画庁調査局内閣調査第一課課長補佐
平成 12 年 大蔵省主計局主計官補佐（文部科学第5係主査）
平成 14 年 政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付参事官補佐
平成 15 年 大臣官房総務課総括課長補佐
平成 16 年 内閣官房郵政民営化準備室企画官
平成 17 年 与謝野馨国務大臣秘書官
平成 18 年 政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付企画官
平成 20 年 国民生活局消費者安全課長
平成 21 年 消費者庁消費者安全課長
平成 22 年 大臣官房参事官
平成 23 年 大臣官房市民活動促進課長
平成 24 年 政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（企画担当）
平成 26 年 政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）
平成 28 年 大臣官房人事課長
平成 29 年 菅義偉官房長官秘書官
平成 30 年 経済社会総合研究所総括政策研究官
令和 元年 大臣官房審議官（経済社会システム担当）
令和 3 年 大臣官房審議官（経済財政運営担当）
令和 5 年 経済社会総合研究所次長
令和 6 年 現職

留学

人事院が実施する「行政官長期在外研究員制度」に基づき、入府4～10年目の職員の中から派遣されます。毎年複数名が諸外国の大学院等に留学しています。



海外勤務

課長補佐級になると、各地の在外公館や経済協力開発機構（OECD）、日本貿易振興機構（JETRO）などに出向する機会があります。

秘書官

内閣府は他省庁に比べて大臣などの政務の数が多く、秘書官として働く機会も豊富です。
内閣官房長官や内閣官房副長官の秘書官を務めることもあります。



幹部職員

全体を俯瞰し、方向性を示すリーダー

管理職級

政策立案の責任者

課長補佐級

行政の最前線で政策を企画立案

係長級

行政実務の中心的役割

係員級

行政官としての基礎を勉強！

留学

秘書官

海外勤務

他省庁・国内の外部機関への出向

キャリアパス

自分らしく、内閣府で働く

係員

政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（企画担当）付

酒井 遼

MY CAREER !

令和 5年 採用
経済社会総合研究所国民経済計算部
企画調査課
令和 6年 経済社会総合研究所国民経済計算部
国民資産課
同年 現職



QUESTION

最も印象的だったこと

こども霞が関見学デーにて、
研究所の企画の運営に携わり、本番当日に
大勢のこどもたちの笑顔に出会えたこと。

あなたにとって、仕事とは

あらゆる他者と自己の間の適切な距離を
常に模索し続けることです。

働くうえでのモットー

和を以て貴しと為す。

自らの問題意識に向き合いたい

内閣府を志した理由は、日本経済について、人生の中で真面目に考えてみる時間があったてもいいんじゃないかと感じたためですね。中高時代から「この国って元気がないよね」という問題意識をずっと持ち続けてきました。仕事に人生の多くの時間を費やす宿命ならば、せつかなので自らの問題意識に貴重な時間を捧げてみても罰は当たらない。執務室で昼夜を問わず繰り広げられる経済財政を巡る議論の渦中にいる時、この組織で働くことを選び、選ばれた私は幸せ者であるなど、ふと感じる瞬間があります。

「データの裏側にある人生に
思いを馳せよ」

現職では、例えば民間のビッグデータを用いて、公的統計のみでは捕捉が難しい経済事象について分析を進めています。また、総理大臣補佐官を筆頭とする「女性の職業生活における活躍推進プロジェクトチーム」に当部局が携わる中で、政策統括官が経済分析を説明する際の資料作成やロジの調整等に邁進しています。その他にも、日本経済の需要と供給の過不足を示すGDPギャップの試算や、研修制度の一環としての年初めのアメリカ経済学会への参加等、様々な経験を積むことができています。

「データの裏側にある人生に思いを馳せよ」。現在所属する部局の統括官から伝えられた、特に印象に残っている言葉です。以前の所属部署の経済社会総合研究所や、現職の経済財政分析担当では、仕事柄マクロ経済を主な対象とするため、例えば兆円単位の推計結果となることは珍しくなく、その数値の大きさを

今後のキャリアについて、
3年目の今考えること

哲学者の西田幾多郎は「一人は人 吾は吾なり」とにかくに 吾行く道を 吾は行くなり」と歌に残しましたが、現実には高尚な「道」を歩むどころか、想い描く理想の姿とのギャップに「喜一憂し、脱線気味な私の日常は過ぎ去ります。それでも、経済学的な専門性を高めたいという願いや、海外赴任等の経験を経て高い視座を得たいという野心が、私の足元を露地行灯の如く照らすのです。微かな光を頼りに、大志を抱く少年よろしく、時に繊細に、時に大胆に、その都度のベストな決断を重ね、私だけの地図に距離を刻んでいくほかありません。先輩・同期・後輩からの道すがらの助け舟には大いに感謝しつつ、袋小路に入っても焦らない（それが難しいのですが！）。急がずに、だが休まずに歩を進めふと振り返った時に「吾行く道」がそこにはあればいいなと、期待を抱く今日この頃です。

事業を通して、多様な現場のニーズ・企業のシーズに触れ、それらを調整する中で、絵に描いた餅にならない政策を企画立案する、そしてそれを実現する、ということの大切さと難しさを学びました。

これまでの経験を糧にして、
新たな組織の創設に携わる

防災庁設置準備室の業務は、多岐にわたります。近年激甚化・頻発化する災害や、今後差し迫る巨大災害に対し、政府として強化すべき防災施策と、その実現に必要な組織体制の在り方の検討など、の企画立案業務はもちろん、その実現に必要な予算・人員・システム等の調整・整備も必要です。そして、新たな組織の創設という政府として大きな政策判断を進めるために、適切な意思決定のプロセスを踏まえて取り組むことも大切です。様々な知見が求められるので、とにかく勉強の毎日ですが、過去の経験が糧になっていることも感じます。室の若手として、各上司の業務をきめ細かにフォローできるよう、全体の進捗把握に努めるとともに、係長級として、実務においては一定の判断と責任を担うことも増えました。

防災庁の設置は、石破総理が進める重要施策のひとつであり、「総理のリーダーシップを支える中心的な存在として、国政上重要な政策の企画立案・総合調整を行う」内閣府の職員としての役割とやりがいを実感しています。災害で亡くなる命を少しでも減らすため、我が国の防災体制の強化に精一杯励んでまいります。

係長

防災庁設置準備室

岸原 侑美

MY CAREER !

令和 4年 採用
政策統括官（防災担当）付参事官（総括担当）付
総括担当主査付
令和 5年 防衛省防衛政策局戦略企画課宇宙・海洋政策室
令和 6年 現職



QUESTION

最も印象的だったこと

ロケットの打上げを生で見れたこと。

働くうえでのモットー

丁寧な調整とコミュニケーション。

休日の過ごし方

旅行。スノボ。
美味しいご飯をひとと一緒に楽しむ。

2年目の出向で、
政策立案の難しさを実感

2つ目のポストは、防衛省への出向でした。宇宙・サイバー・電磁波等といった新領域の活用やミサイル防衛等について中長期的な防衛政策を企画立案することがミッションの部署で、私は宇宙分野を担当する班に所属していました。我が国初めての宇宙安全保障構想や宇宙技術戦略の策定に携わる機会に恵まれるなど、本格的に政策業務の経験を積むことができました。また、衛星の開発

自分らしく、内閣府で働く



管理職

大臣官房総務課長

南 順子

MY CAREER !

平成 8年 採用
平成 13年 留学(米・カリフォルニア大学パークレー校)
平成 16年 情報公開審査会事務局総務課審査専門官
平成 18年 男女共同参画局推進課課長補佐(積極措置担当)
平成 20年 男女共同参画局総務課課長補佐(総括・調整担当)
平成 22年 賞動局総務課課長補佐(企画第二担当)
平成 23年 大臣官房人事課課長補佐(企画担当)
平成 26年 加藤内閣官房副長官秘書官
平成 27年 加藤大臣秘書官
平成 28年 大臣官房政府広報室企画官
平成 29年 男女共同参画局調査課長
平成 30年 内閣府子ども・子育て本部参事官(少子化対策担当)
令和 2年 加藤官房長官秘書官
令和 3年 松野官房長官秘書官
令和 5年 大臣官房参事官(人事課担当)
令和 6年 現職

QUESTION

最も印象的だったこと

秘書官業務。緊張感の中にも
自分の視野が広がったことを実感できた。

あなたにとって、仕事とは

よりよい社会を築く手段であると同時に、
自分自身の人生を豊かにしてくれる活動。

休日の過ごし方

中学生の娘にカラオケの最新曲を教えてもらい、
人目を憚らず大声で歌ってストレス発散
(歌は下手)。

内閣府全体が組織の強みを
生かせるようサポート

パンフレットの別の箇所でも詳述されていていると思いますが、内閣府には、総理を助ける複数の特命担当大臣が置かれており、内閣府の組織は、いくつものピラミッドが横に並んでいるような形になっています。また、常に最新の政策課題に対応するため、組織の改編も頻繁に行われますし、それぞれの部局には多様な専門的能力を持った人材が内外から結集しています。

社会が複雑化し、ハイサイクルで変化する一方、少子高齢化が進み、それに対応する担い手の数が減少しています。今いる人材の能力をフルに活かして対応しなければ、アウトプットは先細りとなり、どんな組織でもやがて地盤沈下してしまつてしょう。そのような中で、組織の柔軟性や多様性を活かし、社会の最適解を求め続ける内閣府は、大きな可能性を秘めた組織であると確信しています。

個々の職員的能力を引き出し、
アウトプットを最大化する

内閣府の管理職が留意すべきことは、多様な経歴や資質を持つ個々の職員的能力をうまく引き出し、組織としてのアウトプットを最大化することだと思っています。そのためには、コスト・パフォーマンスを高める資源配分や業務プロセスを実行することはもちろん、平常時の創造性、緊急時の機動性を高められるよう、風通しがよく心理的安全性の確保されたチームをつくることも重要です。特に、課長補佐、企画官時代より大きな単位の組織を統括する課長クラスになると、そうしたマネジメントスキルは必須となり、さらに高いアンテナが求められます。私も(まだまだマスターできませんが)一人前の管理職になるべく日々修業中です。



課長補佐

大臣官房公文書管理課課長補佐

白崎 隼一

MY CAREER !

平成 30年 採用
男女共同参画局推進課女性活躍推進係
平成 31年 大臣官房公益法人行政担当室
令和 3年 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
令和 4年 内閣官房内閣総務官室国会専門職
令和 6年 現職

QUESTION

最も印象的だったこと

学問的な観点で言えば、学生の頃の
専攻(行政法)の知識が大きく役立ったこと。

あなたにとって、仕事とは

政策の実現過程に携わることで社会に
貢献しつつ、自分自身を成長させるもの。

働くうえでのモットー

柔軟な対応を心がけ、良い意味で
あまり「こたわらない」こと。

それぞれのステップで、
着実にスキルアップ

私は平成30(2018)年に入府し、それから約7年が経過しようとしています。現在の職場である内閣府大臣官房公文書管理課を含め、これまで内閣府及び内閣官房の様々な部署を経験してきました。

最初の配属は、男女共同参画局でした。当時は、同局が所管する女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)が施行後3年の見直しのタイミングを迎えていました。見直しにあたって、検討会で有識者の方々の意見を伺いつつ、厚生労働省や総務省等の関係省庁との調整を経て、見直しの方向性を見出すことができたのは非常に有意義な経験であり、法令改正対応等のいろはを学ぶことができました。

次に勤務した公益法人行政担当室においては、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(公益認定法)などの所管法令の運用や解釈を担当し、法令の条文解釈や制度運用の実務を深く学ぶ機会を得ました。特に、法人の担当者等から公益認定制度について相談や質問を受ける機会も多く、相手の質問意図や背景を把握しながら適切な説明を行うスキルを養いました。

その後、内閣官房に出向し、デジタル技術を活用して地方の活性化を図るデジタル田園都市国家構想実現会議事務局や、総理や正副長官を補佐し政府全体の調整機能を支える内閣総務官室に勤務し、これらの部局では、主に国会対応(議員の質問通告を受けて質問内容を明確にする、議員の問題意識に沿った国会審議になるように適切な担当者に答弁作成を依頼する等)を経験しました。

これまでの経験を生かしながら、
組織全体の底上げも意識

そして私は現在、公文書管理課で課長補佐をしています。公文書の作成や管理は、行政の運営を支える要となるものであり、公文書等を適切に管理し、その内容を後世に伝えるという重要なミッションを公文書管理課は担っております。公文書管理課では、課全体の総括業務や国立公文書館新館の開館に向けた関係省庁や国立公文書館等との調整業務を担当しています。具体的には、公文書等の管理に関する法律(公文書管理法)に基づく制度運用や、それに関するガイドライン改訂の調整などを行っており、これまで法令改正や制度運用等に携わった中で培った法令解釈や調整能力が、現在の業務でも強みとして生きています。新館の開館に係る調整においては、関係機関と密接に連携し、中長期的な視点で取組を進めております。また、総括業務では、国会対応の能力も必要であり、主に内閣官房で培った総理や官房長官等の国会対応のサポートに関する経験が、現在の課内外での調整や迅速な対応に役立っています。

総括の課長補佐としては、課全体の業務状況を把握しつつ案件の調整を行っており、また、係長時代と比べて、関係部署との調整や幹部への説明を任せられる機会が多くなりました。さらに、課長補佐になったことで、部下と協力して業務を遂行する機会が増えました。部下の育成においては、携わる業務の趣旨や意図ができる限り明確に伝えることが心がけています。また、個人の能力向上だけではなく、組織全体の底上げに資するようにより多くの経験を積んでもらうため、可能な限り多様な案件に関わってもらえるよう日々の業務を分担し、協力して進めています。

しかし、そのような組織が十分に実力を発揮するためには、マネジメントに工夫と努力が必要であることも確かです。

大臣官房総務課は、内閣府の所掌の広さゆえに、とするとバラバラに峭壺化する恐れのある各部局が、統制のとれた効率的な業務を行い、しっかりと各大臣等をお支えできるよう、そして組織の強みを最大限生かせるよう、サポートする役目を担っています。

具体的には、組織・機構管理、法令審査、国会対応等のほか、国旗・国歌法など国家の基本となる法令や式典等を所管しており、「縁の下力持ち」的な役割を果たしていると言えます。そのため、課の職員一人一人が、組織全体に関係する質量ともに大きな業務を担っています。私は、課長として、課全体の業務の進捗管理、各政務室のサポート、内閣府の窓口としての国会議員等への説明、各部局の総括課長への各種連絡などを行っています。

自分らしく、内閣府で働く



秘書官

内閣官房副長官(事務) 秘書官

佐々木 千景

MY CAREER !

平成 20 年 採用
大臣官房政府広報室企画担当
平成 21 年 内閣官房副長官補付(一般法チーム)
平成 22 年 地域主権戦略室
平成 23 年 内閣官房副長官補付(原発事故再発防止チーム)
大臣官房人事課企画係
平成 25 年 政策統括官(沖縄政策担当) 付参事官(総括担当) 付主査
平成 27 年 日本学術会議事務局企画課課長補佐(総括担当)
平成 28 年 育児休業
平成 29 年 大臣官房政府広報室参事官補佐(企画・調整担当)
令和 2 年 育児休業
同年 男女共同参画局推進課課長補佐(積極措置担当)
令和 3 年 内閣官房内閣人事局
令和 5 年 政策統括官(政策調整担当) 付参事官(総括担当) 付参事官補佐
令和 6 年 現職

QUESTION

最も印象的だったこと

第5次男女共同参画基本計画の作成を担当したこと。
今後5年間で目指す新しい目標やそれを達成するための施策を考え、
各省と調整し、形にすることができた。

あなたにとって、仕事とは

コツコツと積み上げてきたもの。
どんな景色が見えるのか
ワクワクさせてくれるもの。

休日の過ごし方

小学校2年生と年中の子どもがいますが、
海水浴やキャンプ、スキーなど休みを利用して
家族で旅行することが楽しみです。

緊張感の中に、
官邸のリーダーシップを支える
やりがいと面白さ

秘書官業務の一日は、朝少し早目に始
まります。新聞記事やネットニュースな
ど報道全般をチェックし、必要があれば
担当省庁に内容について確認をします。
公用携帯を使ってリモート対応です。
一段落したら、子供を保育園に送り届け
ながら私も出勤。閣議や閣僚会議などに
合わせて早く出勤する日もありますが、
複数名いる秘書官で当番制のためそれ
ほど多くはありません。

日中は、担当省庁から入ってくる情報
を整理し、副長官に急いでご報告する必
要があるかどうか、各省庁からも少し
情報をもらう必要はないかなど、副長
官へのご報告のタイミングや内容を考
えます。各省庁の幹部職員からのレク
チャーへの同席、翌日以降の日程調整

幹部

男女共同参画局長

岡田 恵子

MY CAREER !

平成 2 年 採用
平成 7 年 留学(米・スタンフォード大学)
平成 9 年 横浜市役所 経済局総務部消費経済課消費生活担当課長
等を経て
平成 16 年 大臣官房企画調整課情報システム室課長補佐
(情報システム担当)
平成 18 年 公益財団法人連合総合生活開発研究所主任研究員
平成 20 年 法政大学大学院政策創造研究科教授
平成 22 年 大臣官房参事官事務代理(政府広報室担当)
平成 24 年 政策統括官(経済財政運営担当) 付参事官(経済見通し担当)
平成 26 年 消費者庁消費者調査課長
平成 27 年 消費者庁消費者教育・地方協力課長
平成 28 年 男女共同参画局総務課長
平成 30 年 経済社会総合研究所総務部長
令和 元年 同 総括政策研究官
令和 2 年 外務省大臣官房審議官(国際協力局、経済局担当)
令和 4 年 現職

QUESTION

最も印象的だったこと

最近のことを挙げると、2023年に、
G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合を
日本として初めて開催した際のことが印象に残っています。

あなたにとって、仕事とは

収入を得る手段であると同時に、
自らの可能性を広げることが
できるものであると考えています。

休日の過ごし方

時には学生時代の同級生と集まって
いろいろな話をし、あっという間に
数時間が過ぎていきます。

データに基づき、多様なメンバーと、
国全体のあるべき姿に向けて

内閣府の大きな役割の一つは、国政上
の重要政策について、関係省庁間での調
整を図り、国全体としての在り方を考え
ながら企画立案していくことです。現在
担当している「男女共同参画」は、すべ
ての人が生きがいを感じられる、個人と
多様性が尊重される社会を実現するた
めにきわめて重要です。ほぼすべての省
庁と総合調整しながら、国内における各
種施策また国際的な視点からの取組を
進め、必要な施策等を「女性活躍・男女共
同参画の重点方針」女性版骨太の方針」
や「男女共同参画基本計画」に盛り込ん
でいきます。何が今後必要とされるか、
常に議論を重ねています。男女共同参画
の視点は、職場、家庭、地域その他あら
ゆる場面で、また防災・復興面において
も重要です。

今後何が必要とされるのか、
常に議論を重ねる

の分野でも重要で、データに基づく議論
を行うことにより課題の所在が明確に
なります。学界での研究成果に基づいた
議論や、データには表れていない様々な
動きを把握するため、いろいろな方々との
意見交換の機会もあります。男女共同
参画白書においては、経済統計や意識調
査等に基づいた分析が行われています。
第二に幅広い分野についての関心と
柔軟性を持つことです。地方公共団体や
研究機関、国際機関等での勤務は、異な
る視点から国の政策を考える貴重な機
会となります。そのほか、様々な人生経
験を積むことで新たな視点が得られる
ことでしよう。内閣府には、民間企業や
地方公共団体からの出向者、任期付職員
等様々なバックグラウンドを持つスタッ
フが集っており、それぞれの経験を踏ま
えた議論も日常的に展開されています。
国全体のあるべき姿に向けた施策を、
データに基づき、ダイバーシティに富ん
だメンバーで企画立案していくクリエイ
ティブな仕事だということが内閣府
の魅力と言えます。このチームに加わっ
ていただくことを心から期待しており
ます。

内閣府では、新しい課題に幅広い視
点から取り組むことができます。これ
まで勉強・研究してこられた分野にとど
まらず、経済社会、国民生活の様々な課
題に好奇心を持ってチャレンジしたい
とお考えのみなさん、是非、一緒に仕事
をしていきましょう。女子学生のみな
さん、内閣府には女性職員が多く活躍
中であり、お一人お一人に合ったいろ
んなタイプのロールモデルを見つけた
ことができるでしょう。お待ちしております。

など気付けばあつという間に夕方に。
日々緊張感の絶えない仕事ですが、重要
政策について官邸のリーダーシップを
支えるというやりがいと面白さがあり、
また、様々な省庁から官邸に來ている秘
書官たちと一緒に乗り越えていくこと
も多いです。

個別の分野で培った経験や
知識を生かしながら、
秘書官として霞が関全体を見渡す

私自身は、内閣府に入府してからこ
れまで男女共同参画や共生社会政策、
沖縄振興、政府広報などに取り組ん
できました。どの分野でも共通するのは
国民目線に立って、社会をより良くす
るための大きな方針を総合調整してま
とめていくとともに、総理大臣をはじ
めとする官邸のリーダーシップを支え
るということであり、そのような仕事
がしたいと思ひ内閣府を志望した気持
ちに今でも変わりはありません。秘書
官になって半年ほど経ち、これまで個
別分野で政策を企画立案していた時と
は全く違う景色が見えますが、霞が関
全体を見渡して案件の優先順位や重要
度を考える上では、やはりこれまで個
別の分野で培った経験や知識が欠かせ
ないと感じます。

内閣府が扱う課題は新しく幅広いも
のであり、内閣府の職員には、社会の変
化に対応していくことが求められると
思います。私自身も、社会の変化のス
ピードに取り残されないよう、日々研鑽
していきたいと思っています。

海外勤務



中川 藍

(平成21年入府)

外務省在タイ王国日本国大使館一等書記官

MY CAREER !

平成21年	採用
	政策統括官(経済社会システム担当) 付参事官(総括担当) 付
平成22年	内閣官房副長官補付
平成24年	政策統括官(経済財政分析担当) 付参事官(総括担当) 付
	政策企画専門職
平成26年	政策統括官(経済財政分析担当) 付参事官(企画担当) 付
	政策企画専門職
平成27年	政策統括官(経済財政運営担当) 付
	参事官(経済見通し担当) 付政策企画専門職
平成28年	同 参事官補佐
平成30年	育児休業
令和 2年	消費者庁消費者教育推進課課長補佐(総括担当)
令和 5年	農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課課長補佐(総括)
令和 6年	計量分析室参事官補佐
同年	現職

あなたにとって、仕事とは

一種の修行。いい意味で緊張感の中、知識・経験を積みチャレンジする場。その分、オフがより充実する。

内閣府での経験を活かしながら、在外公館で視野と人脈を広げる

タイには約6000の日系企業が進出し、在留邦人も約7万人おり、在タイ日本国大使館は在外公館の中でも比較的規模の大きい大使館です。ビザ申請や在留邦人の安全確保などの皆さんが先ず思い浮かべるであろう大使館の業務を司る領事部の他、政治状況の調査にあたる政務部、経済情勢の調査にあたる経済部などの様々な部署があります。私自身は経済部に所属し、中でもマクロ経済担当として、タイを始めASEAN地域の経済、社会課題について、統計データを用いた分析や、タイの経済官庁スタッフ、民間エコノミスト等との意見交換等を行っています。現地で活躍する日系企業等への情報提供は重要ですし、時にはビジネス環境についてタイ政府との交渉にあたることもあります。海外への出向は初めてのことでしたが、内閣府において、月例経済報告や政府経済見通し等の業務等を通して統計データの分析スキルや知識を培ってきたことが、現在の業務にも確実に活かされていると感じます。また、大使館には財務省や経済産業省、厚生労働省など様々な省庁からの出向者が集まっており、それぞれの親元省庁の得意分野を活かして活躍しています。そうした姿に刺激を受けますし、風通しも良く、連携・協力して対応にあたっています。内閣府での業務は、他省庁との連携・調整が欠かせず、大使館で得た人脈は必ず生きてくる場面があるはずです。更には、タイは少子高齢化・人口減少等、日本と類似する課題も抱えており、国を超えて連携した課題解決の取組も今後重要になってくるのではないかと思います。大使館勤務は私の視野を広げてくれる経験であり、タイ政府や国際機関スタッフ等との人脈も大きな財産として持ち帰り、内閣府での活躍・貢献の場を広げていきたいと考えています。

岡本 樹

(令和5年入府)

こども家庭庁支援局虐待防止対策課企画法令係員

MY CAREER !

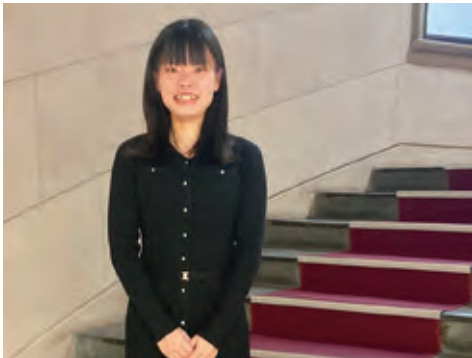
令和 5年	採用
	大臣官房政府広報室企画担当主査付
令和 6年	現職

休日の過ごし方

内閣府の野球部に所属し週末に活動しています。昨年は全国官公庁野球大会でベスト16に入りました！

令和5年度に入府し、大臣官房政府広報室を経て、現在はこども家庭庁支援局虐待防止対策課で働いています。当課では、虐待の発生予防や発生時の対応における制度設計や取組を進めています(興味がある方はこども家庭庁のHPを覗いてみてください！)。特に私が所属する係では、所管法令である児童福祉法や児童虐待防止法の改正、児童虐待防止対策のための政策について議論を行う「児童虐待防止対策部会」の運営等を行っています。地方自治体等からの出向者が約半分を占めている部署でもあり、様々な経歴を持った職員が情熱を持って働いている、とても誇らしい職場です。

アンテナを高くして、日々知識を積み上げる



杉岡 祐依

(令和3年入府)

財務省主計局調査課調査主任

MY CAREER !

令和 3年	採用
	政策統括官(経済財政運営担当) 付参事官(総括担当) 付
令和 4年	政策統括官(経済財政運営担当) 付参事官(経済対策・金融担当) 付
令和 5年	政策統括官(経済社会システム担当) 付参事官(総括担当) 付
令和 6年	同 政策企画専門職
同年	現職

内閣府の内閣府

他省庁



他省庁

内閣府に入府後、骨太方針、総合経済対策の取りまとめや、経済財政諮問会議の運営を担う部署で勤務させていただきました。内閣府が取りまとめる文書の内容が、財務省の業務と関連があることも多く、さらに、内閣府で携わった取組を含むあらゆる取組について、多くの場面で議論が行われる現状を目の当たりにしています。出向を通して、内閣府の役割や影響力の大きさを改めて感じています。

私は現在、財務省主計局調査課の主な業務である、財政制度等審議会の運営や、財政関係の広報など、日本の財政運営に係る企画立案に携わっており、その中でも特に、諸外国の財政事情の調査や、国際機関等の海外関係者との面会に係る対応、国会対応などを担当しています。内閣府での勤務を通して学んだ知見をさらに深めることができたり、これまでの経験を生かしたりする機会もあります。諸外国の財政事情の調査では、特にイギリス担当として、日々財政動向をウォッチし、英語で書か

最近ほまっていることは

美味しいミルフィーユ探し。いろんな店のミルフィーユを開拓しています。

外から、を見つめる。

留学を通して、行政官としての国際的視野と感覚を磨く

田中 裕太郎

(平成28年入府)

エディンバラ大学

働くうえでのモットー

雄弁は銀、沈黙は金。

れた様々な資料や報道等を読み込んで、情報を整理・精査した上で、調査結果を概要資料にまとめる機会が多くなります。資料を作成する際も、資料を使って上司と議論する際も、重要な点や大事なメッセージがしっかりと伝わるよう工夫し、資料の作成スキルや説明力を伸ばせるよう努めています。また、海外関係者との面会に際しても、関係部署と連携しつつ、財務省や政府が行っている様々な政策について、幅広く、深く理解しながら準備をすることが求められるので、大変勉強になっています。

現在の業務を通して、日頃からアンテナを高く張り、日々知識を蓄積しながら、課題とじっくり向き合い、自ら考え、表現する力を磨いています。今後も研鑽を積んでいきたいです。

地方自治体

課題先進地の自治体で志ある内外の方々と協働

小泉 智明

(平成14年入府)

宮崎県延岡市副市長

あなたにとって、内閣府とは

多様な知見や経歴を有する人材が集う協働の場。

近年の少子高齢、人口減少により、産業、福祉・医療、交通など、社会経済の様々な分野で担い手が不足し、従前通りの機能を維持することが困難になりつつあり、特に都市部から離れた地方において顕著かつ深刻な課題となっています。これらの課題の先進地の一つである延岡市においては、内閣府を始めとする国の行政機関による財政支援などを活用し、また、市内外の企業、大学などと協働し、デジタル技術も活用しつつ、課題解決に向けて取り組んでいます。市長の指示の下、様々な部署が連携した複合的対応が必要ですが、副市長としては、市長の方針を基礎として市役所の関係部署と丁寧に意思疎通を図るとともに、国の機関や外部人材との直接的な調整、施策全体が着実に進捗して所期の成果を挙げられるような企画立案、管理などに注力しています。また、100余年の製造業発展の歴史を持つ工業都市にあって市内全体でDX・GXを着実に進めて勝ち残っていくべく、例えば半導体産業で世界を牽引する台湾との連携を推進しており、台湾の行政当局、企業、学校等を訪問し、基礎自治体間、企業間の関係強化を期すとともに、日台の高校生同士の相互訪問の実現も目前にまで漕ぎ着けています。

日本の社会全体が抱える諸課題とその解決の鍵は、現場である地方自治体においてこそ具体的に見出されることも多く、危機感を持つ多くの自治体が困難な課題の解決を先導すべく挑戦しています。延岡市における仕事や生活を通じて、意欲的な自治体の先進的かつ広範にわたる取組について改めて認識を深めるとともに、現場で志ある内外の人材と協働して課題に取り組む重要性を痛感しており、出向を通じて経験する日々の仕事・生活について、今後、内閣府など国の行政機関での執務に当たっても糧にしたいと思っています。

留学



MY CAREER !

平成28年	採用
	政策統括官(防災担当) 付参事官(総括担当) 付
同年	消費者庁表示対策課
平成30年	大臣官房企画調整課
平成31年	同 総括係長
令和 元年	政策統括官(沖縄政策担当) 付参事官(総括担当) 付
	総括担当主査
令和 3年	大臣官房総務課審査第2係長
令和 5年	同 課長補佐
令和 6年	留学

人事院の留学制度では、若手行政官が自ら選んだ国の大学院において原則二年間の研究を行います。現在一年目の私は、エディンバラ大学の国際・欧州政治学修士課程において、欧州統合及び国際政治経済の理論を習得するほか、グローバル社会における分野横断的な諸課題を研究しています。例えば、経済危機及び政治危機などの複雑な現象に対して、政府がどのような方法で特定の課題を抽出・定義し、また、それに基づきどのように国民からその解決策の支持を得るか、といった過程を分析しています。

私が留学した理由の一つとして、政策・制度を立案する上で、法的な手続を適切に履行することは前提として、その結果が広く政治的・社会的に受け入れられるためにはどのように政策・制度が在るべきかという正統性(正当性)についての関心がありました。この点、欧州統合に関しては、歴史的に加盟国間の条約の締結や各国議会の承認といった公式の手続に基づき統合が進展してきましたが、近年では、例えば欧州債務危機を通じて、欧州連合(EU)や各国政府、さらには民主主義に対する不信任が生まれ、正統性の危機すら指摘されています。こうした危機に対しては、これまでの手続・制度の前提とされてきた考え方も捉え直し、多角的な視点からの危機の構造的な要因の分析が求められています。

このように、既存の枠組を含め、広い視野で課題を分析する能力は、総合調整を行う内閣府において特に求められると考えています。また、内閣府の個別の政策分野をみれば、それぞれ特殊な政治的・社会的文脈を有するものも多く、そうした様々な要因を捉えながら政策を立案する上で、留学で得た理論的思考は役立つと考えています。

―内閣府に入府した決め手は何ですか？

●知久平 内閣府の具体的な業務に興味があるというよりは、複数省庁の所掌分野にまたがる複合的な課題に対して、横ぐしを指す「総合調整」という、内閣府のミッションに共感して入府しました。

●関 官庁訪問したときに、職員が魅力的だな、一緒に働きたいなと感じたのが一番の理由です。また、知久平さんからもお話があった「総合調整」が内閣府の役割の一つですが、業務説明会で説明を聞いたときに正直何かよくわからなくて、実際に自分の目で見て、体験してみたいと思ったのも、理由の一つです。

●菊池 学生時代の留学中に、性的指向・ジェンダー・アイデンティティに関し、自身の知識量がかなり乏しく、意識も粗末であるとともに、日本の取組が遅れているのではと痛感した経験がありました。そこで、どの省庁が所管しているんだろうと思い調べてみたところ内閣府だとわかったのをきっかけに、内閣府を志望しました。最終的には、官庁訪問の面接を行う中で、面白い職員の方が多いなと思い、入府を決めました。

―内閣府でどのような業務をしているか教えてください。

●菊池 政府広報室では、内閣府に限らず、政府全体として広報すべき政府としての重要施策について広報を実施していて、内閣府ならではの業務だなと思っています。電車に乗るときに、自分が調整を頑張った広報の動画が流れていると、本当に流れている！と嬉しかったり、身の周りにあるデジタルサイネージとかを見えるようになったり、他の省庁の広報にも気づいたり、生活の中での視野が変わったなと思うことがあります。普段の業務の中では、最若手の1年目の職員として、細かい雑務は可能な限り自分で行おうと意識していますが、ある程度裁量もち、割と自由に仕事をさせてもらっています。

●関 1年目の企画調整課では「広く浅く」。全省庁から内閣府あてに照会が来るので、

その内容が内閣府内のどの部局に関係があるかを判断して、内閣府の内と外を繋ぐやり取りをする仕事をしていました。印象に残っているのは、骨太の方針や経済対策の府内の取りまとめで、大変だったけれども、貴重な経験になりました。

●菊池 企画調整課の同期から、大変という話を聞きます。

●関 1日に届くメールの量が膨大で、どう対応したら良いのか途方に暮れていた時期もあったのですが、終わってみたら内閣府内の部局について、どこで何をやっているかが大体わかるようになったので、勉強になりました。修行でしたね。2ポスト目の沖縄では「狭く深く」。沖縄政策に関する企画立案を行っていて、最近では会議を開催し、議題の設定から資料の作成まで携わり、無事開催できたときには、達成感に満ち溢れました！

●知久平 1〜2年目は経済財政運営担当の経済対策・金融担当班で、経済対策の取りまとめや金融政策関係の仕事をしていました。係員の仕事は基本ロジ（※ロジスティクス略。スケジューリング管理等手続的な業務を指す業界用語で、各省から来る膨大な連絡をさばくことが主な仕事内容でしたが、サブ（※サブスタンス略。内容に関わる業務を指す業界用語）の仕事も多くさせてもらえて、大臣への説明に使う資料を作ったり、金融政策関連では日本銀行にも行ったり、エコノミストの方にヒアリングに行ったりと貴重な経験ができました。現在は、計量分析室という部署にいて、日本の今後10年程度の経済・財政・社会保障の展望を示す「中長期の経済財政に関する試算」の作成公表に携わっています。経済対策・金融担当班は日々走り回るような仕事でしたが、今は全く違って、国会対応もほとんどなく、とにかく年2回の試算に向けて、勉強し続ける日々を過ごしています。試算では、マクロ経済を推計する人、財政面を推計する人というように分担して推計作業を行っています。それぞれの担当がかなり主体性をもって仕事をしているので、その分責任は大きいですが、やりがいを感じています。

●関 知久平さんは、大学で経済を専攻して

1年目（令和6年入府）

菊池 恵末 Kikuchi Emi

大臣官房政府広報室企画担当主査付

令和 6年 採用
現職



2年目（令和5年入府）

関 美乃 Seki Yoshino

政策統括官（沖縄政策担当）付
参事官（企画担当）付主査付

令和 5年 採用
大臣官房企画調整課総括係
令和 6年 現職



3年目（令和4年入府）

知久平 諒 Chikudaira Ryo

計量分析室

令和 4年 採用
政策統括官（経済財政運営担当）付
参事官（経済対策・金融担当）付
令和 6年 現職



※ 2025年1月収録

いたわけではないと思いますが、業務の中で勉強されているんですか？

●知久平 もともと、経済財政関係の業務を希望したわけではなく、たまたま振出し（※キャリアにおける最初のポストを指す業界用語）が経済系の経済対策・金融担当班だったということなのですが、今では、これからも経済関係の業務を経験していきたいなと思っています。経済は一から勉強していますが、いろいろな人に教えてもらいながら、楽しくやっています。

―実際に入府して、内閣府にどのような印象を持っていますか？

●知久平 例えば、過度な上意下達とか、そういった古いしきたりがないフラットな組織で、若い役所ならではの良さがあるのかなと思います。

●関 部局によって、全然雰囲気が違うなと思います。企画調整課にいたときに、いろいろな部局に電話をかけていましたが、背後の音が違う（笑）。

●菊池 部局を構成する人によって、部屋の雰囲気が変わりますよね。今の政府広報室は、他省庁の方はいらっしやるのですが、地方自治体からの出向者がいないので、今後、自治体出向者も含めて、いろいろな方と一緒に仕事をしてみたいです。

―内閣府で働くやりがいについて、教えてください。

●菊池 内閣府で働き始めてから、国会のニュースなどを自分ごととして見るようになりましたし、国全体に影響を与える仕事をしているというのは大きなやりがいです。内閣府内にはいろいろな仕事がありますが、何でも自分が面白いと思うように意識すれば、やりがいを持てるんじゃないかなと感じています。

●関 私、日本がこのように動いていると実感をもって感じられることには、やりがいを感じています。例えば、政府の会議開催のニュース一つとっても、会議を開催するまでどれだけの人が頑張ったんだろうとか、会議を踏まえて、この先どのように政策が動いていくのかなど、背景や意義について、深く考えるようになりました。

●知久平 経済財政政策や共生社会政策、沖縄政策、また最近では経済安全保障など、多様な業務に携わる機会があるというのは、内閣府ならではの魅力だと感じています。また、内閣府は、内閣官房と共に内閣を直接支える中でスピーディーに結果を出すことが求められる役割もあれば、「知恵の場」として中長期的な時間軸で、複数省庁にまたがる政策課題の本質を分析し、新たな視点を提供する役割もあり、一見矛盾するような役割を両立して持っている難しさはあるのかもしれませんが、だからこそ、チャレンジングなことができるのかなと考えていて、それが魅力というか、やりがいになるかなとは思っています。

―今後内閣府でどのように成長していきたいですか？

●菊池 内閣府職員として、内閣府内はもちろん、各省庁の取組も理解している職員になりたいです。上司は、相談を持ち掛ける、「これはここに聞けばよい」など、ぱっと細部まで把握している方が多いので、自身もいろいろなことを深く理解している職員になりたいという理想はあります。あとは、せっかくなので内閣府ならではの、多岐にわたる仕事を経験してみたいです。

●関 同じく、内閣府にはせっかくなんな部局があるので、様々なことを経験してみたいです。業務で経済関係のデータを使うこともあるので、経済をわかっていた方がよいと思います。将来的には、経済部局の仕事も経験してみたいと思っています。また、1回くらいは出向をして、内閣府の外から内閣府を見てみたいですね。

●知久平 経済部局に限らず、いろんなところに行ってみたいです。また、色々なことを勉強して、インプットを増やし続けていきたいです。

人材育成

内閣府が政府全体の「知恵の場」として、役割を果たすためには、職員の政策企画立案力、分析力等の向上が必要不可欠です。そのため、知識やスキルを高め、職員同士の人的ネットワークを構築することを目的とした研修・育成課程を実施しています。基礎的な技術や、業務に関する知識を身につける講座から、各職員のレベルに応じて、より専門性を高めるプログラムまで、幅広い機会があります。

内閣府人材育成の主な取組

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
若手向け研修	新採用職員研修						新採用職員 後期研修					
							2年目職員研修					
	デジタルスキル、マネジメントスキル等の向上のためのオンライン学習											
EBPM研修	オンデマンドで受講可能なeラーニング講座を通年実施											
実務研修	国会研修							国会研修				
			法制執務研修									
	公文書管理、個人情報の適切な管理、情報システム・セキュリティ、広報等に関する研修（随時又はeラーニング）											
技能育成・ 向上プログラム					プログラム実施							
経済分析等に 役立つ Excel技能研修				Excel基礎			Excel基礎					
				Excel（マクロ・VBA） 初級～応用			Excel（マクロ・VBA） 初級～応用					
経済社会関連 統計研修		GDPを 学ぶ	季節調整法 研修					アンケート調査入門 標本調査入門				
		国民経済計算（SNA） ステップアップ										
経済理論研修				前期経済理論研修						後期経済理論研修		
計量経済分析研修				計量経済 分析演習 （基礎編）		計量経済分析演習 （応用編）	時系列 分析演習					
					パネル分析演習							
学会、国際会議 への参加		日本経済学会 （春季大会） での発表				日本経済学会 （秋季大会） での発表	OECD WP1での 発表			アメリカ 経済学会 年次総会 参加		OECD WP1での 発表

EBPM研修

EBPMは全ての行政官にとって不可欠なスキルであるとの認識のもと、内閣府では、政策の前提となる関連事実と政策課題の的確な把握、具体的政策の内容とその効果をつなぐ論理、政策効果とそのコストの関係の明示等、EBPMの基礎的知識をオンデマンドで受講可能な研修を行っています。

技能育成・向上プログラム

内閣府内の先輩職員等が育成主任となり、約半年間にわたりゼミのような形式でディスカッション、演習等を行うプログラムを実施し、実務に資する知見・技能の継承を図っています。

- (2024年度開講プログラム)
- 米国経済 ● 中国経済 ～中国駐在の現場の視点から～
 - 国際機関における経済政策論・分析の潮流
 - SNA入門 ● 経済見通しの作成
 - マクロ計量モデルと中長期シミュレーションの基礎
 - 法案の立案及び作成

知恵の場であり、企画立案・総合調整機能を有する内閣府は、各省庁、民間、自治体からの出向者等が多く活躍している、ダイバーシティに富んだ組織です。そのため、様々な専門性や背景を有する職員一人一人が生き生きと活躍できるよう、働き方改革やDXの推進に取り組んでいます。

働き方改革・DX



● デジタル環境の変化。スマホも活用

内閣府では令和6年に、行政の生産性向上や情報セキュリティの強化、職員の柔軟な働き方の促進のため、政府共通の標準的なPCやネットワーク環境(ガバメント・ソリューション・サービス(GSS))を導入しました。これにより、デジタル環境が大きく変化したことで、チャットや自動化のためのアプリケーションの活用、テレワーク時における個人所有のPCやスマートフォン・タブレットの業務への活用(BYOD)など、業務効率化の幅が広がり、柔軟な働き方、コミュニケーションの活性化が進んでいます。また、職員のデジタル・リテラシー向上のため、各種研修や勉強会も開催しています。

● キッチンカーの導入

働き方改革の取組の一つとして、内閣府が入る合同庁舎8号館では、令和4年からキッチンカーの営業が開始されました。食堂・喫茶やコンビニに加え、月曜日から金曜日までキッチンカーによる日替わりメニューが提供され、ランチのわくわく感が向上しています。



・DX
・WORK STYLE REFORM



● 働き方改革・DX推進室

内閣府は令和4年、大臣官房に働き方改革・DX推進室を設置しました。働き方改革・DX推進室では、1on1ミーティング、管理職・幹部職クラスへマネジメントや職場の状況をフィードバックするための「多面観察」の実施推進、「学習する組織」の定着促進など、組織やマネジメントの在り方についての取組も進めています。「内閣府のミッション」を実現するため、職員が生き生きと働ける職場環境づくりにこれからも取り組んでいきます。

内閣府を知る

内閣府に期待される役割機能を果たすために、職員一人一人の能力が十分に発揮されるよう、「働き方改革」と「DX」を両輪として推進しながら、人材育成の取組を実施しています。ここでは、職場としての内閣府の各種取組等をご紹介します。

ワーク・ライフ・バランス 各種制度等

職員が仕事と家庭を両立できるよう、様々な支援制度が用意されています。



● パパ・ママ予定届

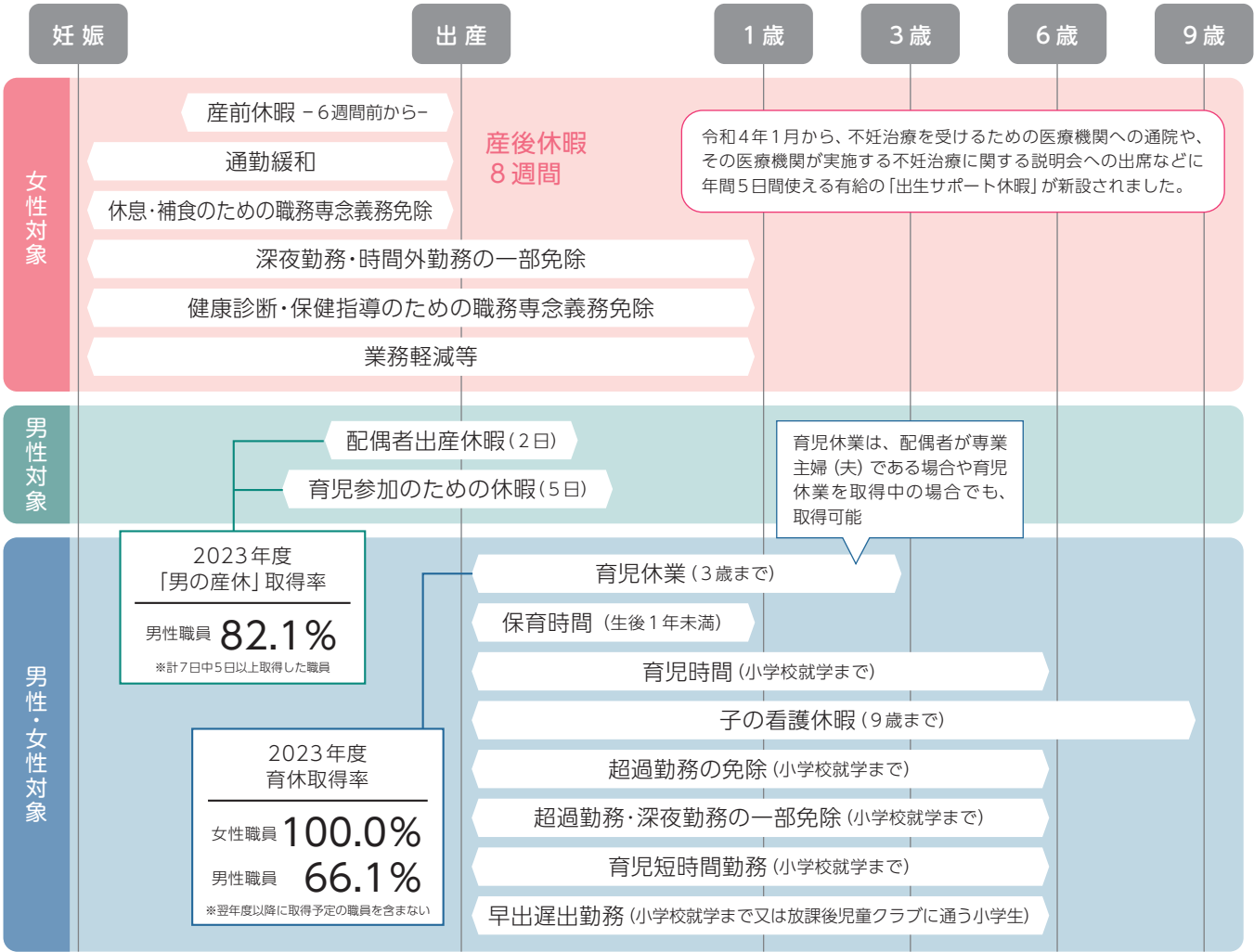
こどもが生まれる予定の職員を把握することで、職員が上司に気兼ねなく相談し頼ることができ、産休・育休を取得しやすい環境を整備。

● テレワーク

子育てや介護の関係で勤務条件に制約がある職員でも、そうでない職員も、柔軟な働き方を。

● ウェルビー会

職場でも職場外でも、やりがいと生きがいを日々感じながら充実した人生を送るためには、内閣府職員のwell-being向上が何より大事!!をコンセプトに、毎月1回、子育てや趣味・府内で日ごろ感じていること等、年代や職位にこだわらず自由に話し合う場があります。



育児と仕事の両立体験談

野村 彰宏

Nomura Akihiro

育児休業中

平成19年	採用	平成30年	計量分析室参事官補佐
	政策統括官(経済財政分析担当)付	令和 3年	財務省主計局調査課課長補佐
	参事官(総括担当)付	令和 4年	財務省主計局経済協力第二係主査
平成21年	公共サービス改革推進室主査	令和 5年	財務省主計局調査課課長補佐
平成23年	政策統括官(経済財政運営担当)付	同年	政策統括官(経済財政分析担当)付
	参事官(国際経済担当)付政策企画専門職		参事官(総括担当)付参事官補佐
平成25年	消費者庁総務課審査第一係長	令和 6年	育児休業
平成26年	留学: ニューヨーク州立大学大学院		

最もやりがいを感じた瞬間

新型コロナ発生後、一寸先の未来も分からない中で、経済・財政の10年にわたる見直し試算を公表できた時。



育児を通して、行政サービスを体感、内閣府の役割を再認識

2024年2月に息子が生まれ、長期の育休に入りました。まずは最初の一ヶ月間、妻も出産のダメージで動けない中、慣れない父親・主夫を始めます。普段の家事に加え、とにかく昼夜問わず赤ん坊を抱きかかえ、ミルク準備、オムツ替え、汚れ物の洗濯ばかりしていたような記憶で、手もあかざれただけに。夜はベビーベッド横でソファへ寝そべり、ちゃんと息をしているか、吐き戻しがないか、真っ暗な室内でずっと耳をそばだてて過ごす日々でした。その後も、私の育休は1年にわたり続きます。妻が先に職場復帰をし、その後がむしろ育休本番。子どもの成長を一番間近でみられる喜びとセットで、ワン

オペの苦労もまた身に染みました。悩んで色々な本やネット情報に当たっては試行錯誤をし、うまく行くこともあればそうでないことも。そうした中で、行政の提供する様々な子育て支援が、当事者にとってはどれだけ有り難いかが分かりましたし、保育園に入ることができなければどんな気持ちになるか、想像が及ぶようにもなりました。そこで、誰もが幸せに、不安なく子育てできる社会をデザインすることもまた、内閣府の役割の1つだと気づきます。育休で得たたくさんさんの学びを胸に、今後の業務に当たりたいと思います。



榎本 沙織

Enomoto Saori

国際平和協力本部事務局参事官補佐(総務担当)

平成25年	採用	令和 元年	政策統括官(共生社会政策担当)付
	男女共同参画局総務課総括係		参事官(障害者施策担当)付参事官補佐
平成26年	政策統括官(共生社会政策担当)付	令和 3年	子ども・子育て本部参事官(少子化対策担当)
	参事官(総括担当)付総括担当主査付		付参事官補佐(企画担当)
平成27年	大臣官房公益法行政担当室	令和 5年	北方対策本部参事官補佐(企画担当)
平成28年	同 主査	同年	育児休業
平成29年	資源エネルギー庁資源・燃料部石油精整備	令和 6年	現職
	蓄課企画調整二係長		

あなたにとって、内閣府とは

多様な仕事経験の機会を得られる場所。

ある一日のスケジュール

- 6:30 家族全員起床、家事
- 7:00 朝食、身支度、出勤
(保育園への送りは夫が行うことが多いです)
- 8:30 勤務開始、資料作成、局内関係者との打合せなど
- 12:00 昼食
- 13:00 資料作成、上司・部下との打合せ、局内説明など
- 17:15 退庁、保育園へのお迎え
- 18:30 夕食、お風呂、寝る支度
- 19:30 寝かしつけ、家事
- 20:30 メール確認(急ぎのものがあれば仕事も)、自由時間(読書など)、就寝準備
- 23:00 就寝

ワーク・ライフ・バランス実践の先輩に続いて

2024年秋に第一子を出産し、1年弱の間、産休・育休を取得しました。出産直後の2か月間は夫も育休を取得していたのですが、一緒に育児に取り組む人がいたことで、自分一人では気付かなかった視点を得られたり、苦労を共有することができて精神的にも少し楽になったりしました。

私は現在、国際平和協力本部事務局の総務担当補佐として、国連PKO等への自衛官の派遣に係る与党・政府内の手続や局内人事等を担当しています。事務局では、時差出勤やテレワークの活用が推奨されており、私も活用しています。こどもの急な発熱など、時間のやりくりにも苦労することも少なくありませんが、上司を始め周囲の方々の理解をいただき、お互いに助け合いながら毎日を過ごしています。

内閣府には、仕事と子育ての両立を実践している方が、男女ともに、また、私の一回り以上上の年次の男性職員の方も含めて多くいます。私が産休に入る前や復職後、先輩方から、育休中の過ごし方、復帰時期、保活、便利な育児支援サービスなど、心強いアドバイスを頂きました。私もこれから諸先輩方に続けたいと思っています。

1年目職員に聞きました！

2024年度に入府して、ちょうど1年ほど内閣府で過ごした
1年目職員に聞きました。

Q1 内閣府を志望した理由は？

- 多様化する社会において、内閣府は経済財政諮問会議や骨太方針といった、国のあるべき姿の大枠を策定する政策手段を複数持つ点に魅力を感じたから。
- 学生時代に学んだマクロ経済政策の業務に携わることができる上に、秘書官業務や幅広い政策分野の業務を経験することができると思ったため。
- 幅広い分野に携わることができる内閣府は、興味・関心が定まっていない自分にとって、働きながら自分のやりたいことを見つけられる環境だったから。
- 男女共同参画、共生共助など、自分の関心のある分野が多く扱われていることに加え、自分自身が、比較的様々なことに幅広く関心を持つことができるため。
- 今日日本で起きている課題・問題を解決するには、各府省庁が持つ所管事業を横串でとらえ、全体最適を目指す必要があるのではないかと考えたため。

Q2 一番印象に残っている仕事は？

- 自分で府令を執筆したことです。多くの方々からご指導いただきながらも、府令が官報に掲載された際には、感動とともに大きなやりがいを感じました。
- 骨太方針の作成に携われたことです。各省とのやり取りや、政策決定までのプロセスを間近で経験できたのは、大きな財産になったと思います。
- 自分が行った推計結果が新聞の一面や最初のニュースとして取り上げられたことです。まだ1年目ののに大きな仕事を任せていただけていることを実感し、嬉しかったです。
- G7担当大臣会合へ同行しイタリアへ出張したことです。準備から現場対応まで一環して携わせてもらい、無事文書の署名まで見届けられました。



Q3 今後やってみたいと考えることは？

- 他省庁への出向や秘書官業務、マクロ経済モデルを使った試算を経験する機会があればと思っています。
- 国外での学びや在外公館での勤務を経験してみたいです。また、秘書官業務を経験する機会が多いのも内閣府ならではと思うのでいつか挑戦してみたいです。
- 時の内閣の最重要政策に携わってみたいです。意思決定までのスピードが求められる分、プレッシャーも大きいと思いますが、その緊張感を味わいながら働いてみたいです。

- 法律をバックグラウンドとしているので、新たに出現する社会課題に最前線に対応し、制度設計するような業務に携わってみたいです。また、沖縄出身者として沖縄振興特別措置法の改正に携わりたいです。

Q4 内閣府で成長したと思うことは？

- どうすれば適切に相手に伝わるのか、初めてちゃんと考えて、日々改善出来ている気がします。
- 視野の広さと物事に取り組む上での責任感が成長したと感じています。仕事に取り組むにあたっては、周りの動きをよく見たうえで必要な対応を判断する機会が多くアンテナを張っておくことが重要だと学びました。また、国の基本にかかわる政策に日々携わることの責任の大きさも日々感じています。
- 業務の初めから終わりまでを、自身の目で見届け、確認することの重要性を意識して物事を行うようになりました。
- 即座に対応する作業と、時間をかけて物事を考える作業を同時に行うことを通じて、社会人として時間管理やタスク管理の能力が向上しました。



Q5 あなたにとって、内閣府とは？

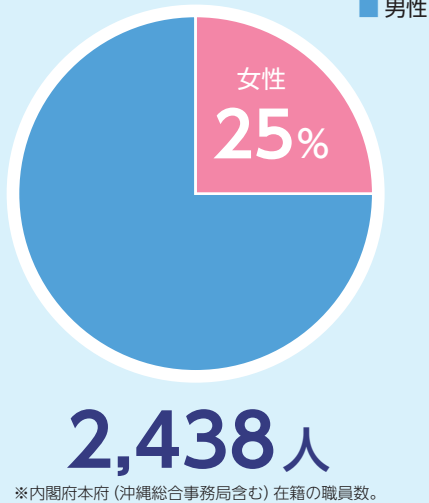
- 常に刺激があり、自分をアップデートし続けられる場所です。
- 1年目であっても自分の意見を求められることも多くあり、自分のことを評価し、個人として尊重してくれるところだと感じています。
- 地方自治体や他省庁、民間からの出向者の方もいらっしゃるの、様々な考えを持つ人に会える場なのではないかと思っています。
- 広い視野で物事を考えられるところ。普段見聞きもしないような各省の事業を束ねて知ることができる場所だと思います。

Q6 読者のみなさんへ一言！

- 内閣府は職員も全く把握しきれないほど幅広い所掌事務があり、日々新たな発見が多いので、良い意味で色々手を出したい知識欲のある人はぜひ！
- より良い社会を生きたいと思うのであれば、これからの社会をつくる当事者としてぜひ内閣府で活躍してもらいたいです。
- 政治や経済と縁遠い学生時代でしたが、質問・相談しやすい職場で日々成長を実感しています。興味あるものに適性ありです！是非たくさん悩んで下さい。
- 内閣府は、日常の業務の中で、各府省庁の多岐にわたる分野に触れることができる環境であり、「色々なことに興味・関心がある」方にぴったりだと思います。



職員数 (2024.7.1)



白書 (2024)

白書とは、行政活動の現状や対策・展望などを明らかにした年次報告書。

7冊

経済財政白書
原子力白書
防災白書
高齢社会白書
障害者白書
交通安全白書
男女共同参画白書

役職別の女性職員割合 (2024.7.1)

本省係長相当職 33.4%

地方機関課長・本省課長補佐相当職 17.9%

本省課室長相当職 11.4%

◆女性職員が就いている指定職

- 政策統括官（経済財政分析担当）
- 男女共同参画局長
- 大臣官房審議官（経済財政分析担当）
- 大臣官房審議官（共生・共助担当）

係長相当職：行（一）3～4級
地方機関課長・本省課長補佐相当職：行（一）5～6級
本省課室長相当職：行（一）7～10級

政策会議等 (2024)

◆重要政策に関する会議

- 経済財政諮問会議
- 中央防災会議
- 総合科学技術・イノベーション会議
- 男女共同参画会議
- 国家戦略特別区域会議

◆審議会等

公文書管理委員会 沖縄振興審議会
障害者政策委員会 食品安全委員会
公益認定等委員会 消費者委員会 等

働き方 (2023)

年次休暇平均取得日数 14.2日 平均超過勤務時間 29.39時間

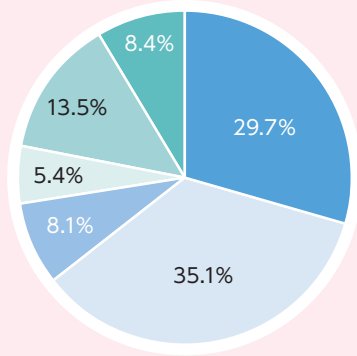
育児休業取得率

男性 66.1%

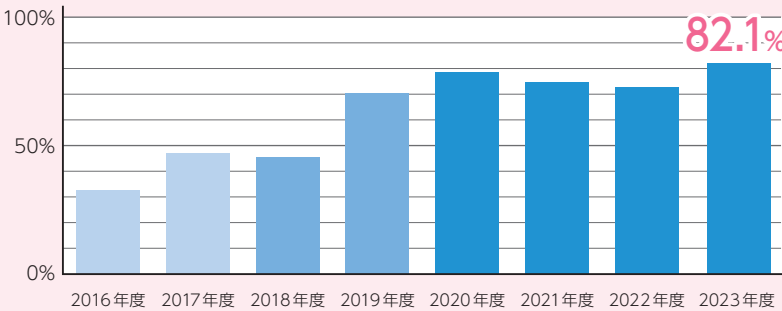
女性 100%

※翌年度以降に取得予定の職員を含まない

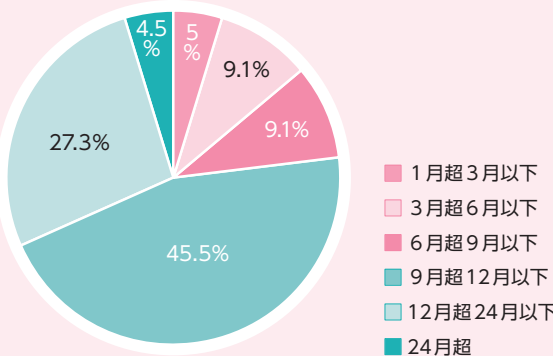
令和5年度
男性の育児休業取得期間



男性の配偶者出産休暇等の合計5日以上取得率



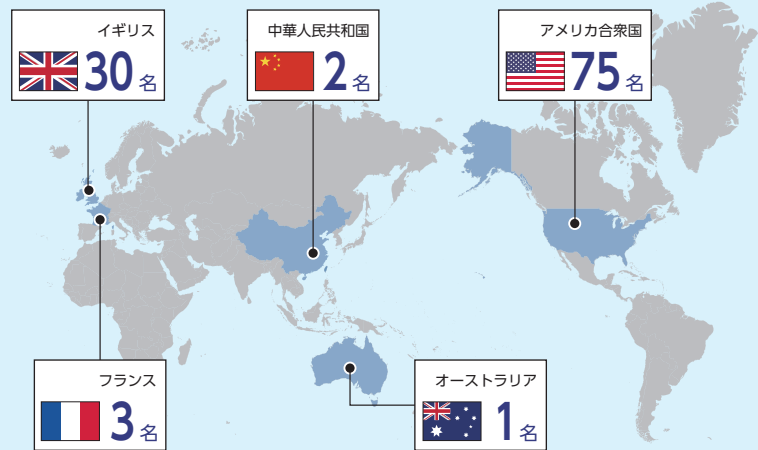
令和5年度
女性の育児休業取得期間



留学者数

（長期在外研究員派遣）
（2001～2024年度）

合計 111名



データで見える職場環境 女性活躍推進法「見える化」サイト

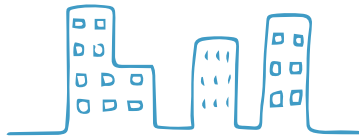


内閣府男女共同参画局で運営している「女性活躍推進法「見える化」サイト」では、国・地方公共団体における女性活躍状況や働きやすさ等に関する情報を一覧化して、掲載しています。例えば、採用者や管理職の女性割合、男性・女性の育休取得率、男女間の給与の差異等、有益な情報を掲載していますので、ぜひご利用ください。

女性活躍推進法「見える化」サイト https://www.gender.go.jp/policy/suishin_law/index.html

Q5 採用後の配属先や人事異動はどのように決まるのですか？

配属先及び人事異動は、本人の希望を踏まえつつ、能力や適性、人材育成上の必要性なども総合的に考慮して決定されます。入府後、配属先に関する希望を申告する制度もありますので、試験区分などの採用時の属性のみでキャリアパスが決定するということはありません。内閣府の業務は多岐にわたっており、自分の専門性に厚みを加え、自分の新しい可能性を広げるためにも、自分の得意分野に限らず、いろいろな分野に挑戦していくことを期待しています。



Q4 総合職と一般職の職員の業務内容はどのように違うのですか？

総合職職員は政策の企画、立案や部局内の業務の取りまとめ、府内外との調整の前線に立つ業務に従事することが多く、一般職職員は総務、会計等の管理業務や事業の実施に係る業務に従事することが多い傾向にあります。ただし、その能力と適性に応じて、役割分担が行われています。



Q6 転勤はあるのですか？

内閣府で採用された場合の勤務地は、基本的には東京都となります。一部には、海外や都外での勤務となるポストもありますが、本人の希望を踏まえて、配属するもので、意に反して都外勤務となることはなく、生活設計を見通しやすい職場といえます。



総合職採用実績

※（ ）内は女性の数

区分／年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
院卒（行政）	2（0）	4（2）	3（1）	1（0）	4（2）	1（1）	4（4）	3（1）	3（1）
大卒（法律）	5（1）	4（1）	4（2）	3（1）	6（2）	6（3）	4（2）	3（2）	0（0）
大卒（経済）	4（2）	2（2）	2（0）	6（1）	2（1）	3（1）	1（0）	4（2）	5（0）
その他	—	3（0） 大卒（教養）2 大卒（化学・生物・薬学）1	4（1） 大卒（教養）1 院卒（人間科学）2 院卒（森林）1	4（2） 大卒（政治国際）2 大卒（教養）2	7（2） 大卒（政治国際）4 大卒（教養）2 大卒（人間科学）1	7（2） 大卒（政治国際）2 大卒（教養）5	7（3） 大卒（政治国際）3 大卒（教養）2 大卒（人間科学）1 院卒（人間科学）1	9（3） 大卒（政治国際）1 大卒（教養）8	12（6） 大卒（政治国際）4 大卒（教養）4 大卒（数理学）1 大卒（デジタル）1 院卒（人間科学）2
計	11（3）	13（5）	13（4）	14（4）	19（7）	17（7）	16（9）	19（8）	20（7）

内閣府 総合職採用担当窓口

内閣府大臣官房人事課企画係

〒100-8914
千代田区永田町1-6-1
TEL 03-5253-2111（内線 31322）

 内閣府ホームページ
<https://www8.cao.go.jp/jinji/saiyo/index1.html>

ご質問等あれば、お気軽にお問合せください。

 ● 総合職採用に関する情報は内閣府ホームページのほか、Xでも発信しております。
内閣府 総合職採用担当 (@cao_recruit)
https://x.com/cao_recruit

 ● 内閣府では、業務内容やキャリアパス等に関する説明会を随時実施しています。
内閣府採用情報（説明会案内ページ）
<https://cao-recruit.snar.jp/index.aspx>

 ● 内閣府の組織や業務の概要について、わかりやすく説明する動画を作成しました。
ぜひご覧ください！
【内閣府紹介動画】4分でわかる内閣府
<https://www.youtube.com/watch?v=n4FHR78yiUw>

皆さんからよくある質問の中で代表的なものをご紹介します。そのほかのご質問については、「内閣府総合職採用担当窓口」までお問合せください。

採用関連Q&A



Q2 出身大学や学部、試験区分などの違いは、採用の際にどのように影響するのですか？

幅広い分野を所掌する内閣府では、多様な専門性を持った職員が必要です。特定の大学・学部や試験区分に優先枠を設けたり、新卒／既卒の扱いを異にしたり、などということは一切行っておらず、あくまでも「人物本位」の採用を行っています。

そのため、選考面接の際は、繕わない、「ありのままの自分」を見せていただきたいと思います。



Q3 採用前にも内閣府の業務全体について幅広い知識が必要なのでしょうか？

内閣府の業務のうち、いくつかについてはあらかじめ興味を持ってほしいですが、採用の段階ですべてについて知っている必要はありません。それよりは、これまでどういう経験をし、何を考え、何を学んできたのかということの方が重要だと考えています。内閣府に入ってそれぞれの部局で必要となる各論的な知識や個々のスキルは、実際に仕事をしながら身に付けていくことになり、何でも積極的に学ぼうという姿勢を忘れない限り、たいいてい仕事にはすぐに対応できるようになります。

他方、内閣府で働くうえで大切にしなければならないのは、誰にも負けない自分の強みを持ち、絶えず磨きをかけていくということです。リーガルマインド、経済分析能力、人と人をつなげる力、ものごとをまとめ上げる力、何でも構いません。行政の内外から多様で優秀な人材が集まる内閣府で皆さんが先導的な役割を担っていく際に、そういった強みが助けとなってくれるはずです。



Q1 内閣府ではどのような人材が求められていますか？

内閣府は、内閣及び内閣総理大臣の主導による国政運営を実現するために設置された、内閣総理大臣を長とする機関です。各省より一段高い立場から、我が国の経済・社会の在り方そのものに関わる国政上の重要かつ最新の課題について、将来のビジョンをつくっていきます。よって、自分なりの強み、得意分野とともに、「将来展望をもって、国全体の在り方（全体最適）を考えることができる広い視野」、「物事の本質を捉え、最適な解決策を提案する能力」、「聴く力・話す力といったコミュニケーション能力」、「自らの能力を絶えず磨く姿勢」、「好奇心旺盛さや様々なことを経験したいという意欲」が求められます。

ただし、内閣府で仕事をしているうちに、これらの力は自ずと磨かれていくでしょう。重要なのは、そうした力を持った自分になりたいという意欲や、新しい課題に取り組んでいくことのできる熱意です。



日本の未来をともに創るために

内閣総理大臣のリーダーシップを支える「知恵の場」となる —

この旗印の下に内閣府が2001年に設置され、これまで内閣の重要政策の司令塔として、様々な分野の政策形成を主導してきました。この冊子で紹介された職員の経験や業務内容はその一端に過ぎませんが、職員一人一人が得意とする能力・スキル、専門知識に磨きをかけ、官民学等の多様なネットワークを構築し、時々生じる社会課題に取り組んでいます。

国全体を俯瞰し、国民目線に立って、国民がより豊かさと幸せを実感できる社会に変えていくために鍵となる処方箋を提起していく、これが内閣府で働く醍醐味でもあります。そのために、未来を見通し、世の中のニーズを捉え、個人も組織もチャレンジ精神と柔軟性をもって対応していくことが求められます。

この冊子を手にして内閣府の仕事に関心を持たれた方は、ぜひ内閣府に足を運んでいただき、職員の仕事に対する熱意に触れていただければと思います。ともに刺激を受け、自らも成長できる環境を実感いただけたと思います。

佐藤 鐘太 内閣府大臣官房人事課長
杉田 和暁 内閣府大臣官房人事課参事官

内閣府とは何か。

What is Cabinet Office ?

- 01 内閣府という組織
- 02 内閣府のミッション
- 03 内閣府で歩む道
- 04 内閣府を知る